

平成20年2月高知県議会定例会提出予定案件の概要

提出予定議案 ----- 69件

平成20年度当初予算 ----- 21件
平成19年度2月補正予算 ----- 15件
条例その他議案 ----- 32件
報告議案 ----- 1件

1 予算議案 ----- 36件

(1) 平成20年度当初予算 ----- 21件

一般会計	4,135億7,349万1千円 (対前年度比 2.3%減)
特別会計	2,181億8,325万2千円 (対前年度比 0.2%減)
企業会計	183億6,300万4千円 (対前年度比 13.7%増)

(2) 平成19年度2月補正予算 ----- 15件

一般会計	82億2,925万0千円 (対前年度2月現計比 3.6%減)
特別会計	45億5,600万1千円 (対前年度2月現計比 71.2%増)
企業会計	2億8,474万4千円 (対前年度2月現計比 7.8%減)

2 条例その他議案 ----- 32件

条例議案 ----- 22件
その他議案 ----- 10件

3 報告議案 ----- 1件
(専決処分報告)

平成 20 年 2 月高知県議会定例会提出予定議案目録

予 算

- 第 1 号 平成 20 年度高知県一般会計予算
- 第 2 号 平成 20 年度高知県給与等集中管理特別会計予算
- 第 3 号 平成 20 年度高知県旅費集中管理特別会計予算
- 第 4 号 平成 20 年度高知県用品等調達特別会計予算
- 第 5 号 平成 20 年度高知県会計事務集中管理特別会計予算
- 第 6 号 平成 20 年度高知県県債管理特別会計予算
- 第 7 号 平成 20 年度高知県土地取得事業特別会計予算
- 第 8 号 平成 20 年度高知県災害救助基金特別会計予算
- 第 9 号 平成 20 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 第 10 号 平成 20 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算
- 第 11 号 平成 20 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算
- 第 12 号 平成 20 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算
- 第 13 号 平成 20 年度高知県県営林事業特別会計予算
- 第 14 号 平成 20 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 15 号 平成 20 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 16 号 平成 20 年度高知県流域下水道事業特別会計予算
- 第 17 号 平成 20 年度高知県港湾整備事業特別会計予算
- 第 18 号 平成 20 年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算
- 第 19 号 平成 20 年度高知県電気事業会計予算
- 第 20 号 平成 20 年度高知県工業用水道事業会計予算
- 第 21 号 平成 20 年度高知県病院事業会計予算
- 第 22 号 平成 19 年度高知県一般会計補正予算
- 第 23 号 平成 19 年度高知県旅費集中管理特別会計補正予算
- 第 24 号 平成 19 年度高知県用品等調達特別会計補正予算
- 第 25 号 平成 19 年度高知県県債管理特別会計補正予算
- 第 26 号 平成 19 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算
- 第 27 号 平成 19 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算
- 第 28 号 平成 19 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 29 号 平成 19 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算
- 第 30 号 平成 19 年度高知県県営林事業特別会計補正予算

- 第 31 号 平成 19 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算
- 第 32 号 平成 19 年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算
- 第 33 号 平成 19 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 34 号 平成 19 年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算
- 第 35 号 平成 19 年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算
- 第 36 号 平成 19 年度高知県病院事業会計補正予算

条 例 そ の 他

- 第 37 号 高知県公益認定等審議会条例議案
- 第 38 号 知事等、地方自治法第 203 条に規定する者及び職員の給料等の特例に関する
条例議案
- 第 39 号 高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例議案
- 第 40 号 高知県助産師緊急確保対策奨学金貸付け条例議案
- 第 41 号 高知県後期高齢者医療財政安定化基金条例議案
- 第 42 号 高知県離島漁業再生支援基金条例議案
- 第 43 号 出頭者、鑑定人等の報酬、費用弁償等に関する条例及び保健所使用料徴収条
例の一部を改正する条例議案
- 第 44 号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 45 号 高知県財産条例の一部を改正する条例議案
- 第 46 号 高知県衛生試験等手数料等徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 47 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 48 号 高知県医師養成奨学貸付金等貸与条例の一部を改正する条例議案
- 第 49 号 高知県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例議案
- 第 50 号 高知県公害紛争処理条例の一部を改正する条例議案
- 第 51 号 高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例の一部を改正する条
例議案
- 第 52 号 高知県立牧野植物園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 53 号 高知県女性相談所設置条例の一部を改正する条例議案
- 第 54 号 高知県立足摺海洋館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 55 号 高知県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 56 号 高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案
- 第 57 号 高知県工業用水道条例の一部を改正する条例議案
- 第 58 号 高知県立身体障害者リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条
例を廃止する条例議案

- 第 59 号 高知県が当事者である和解に関する議案
- 第 60 号 高知県立坂本龍馬記念館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 61 号 高知県立室戸体育館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 62 号 権利の放棄に関する議案
- 第 63 号 県有財産（建物等）の譲渡に関する議案
- 第 64 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 65 号 横瀬川ダムの建設に関する基本計画の変更に関する議案
- 第 66 号 包括外部監査契約の締結に関する議案
- 第 67 号 国道 321 号道路改築（以布利トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 68 号 有料道路「高知桂浜道路」の事業の一部変更に関する議案

報 告

報第 1 号 平成 19 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

平成20年度国の予算と地方財政計画

区 分	平成20年度	伸率	平成19年度	伸率
1 経済見通し 経済成長率 国内総生産	名目 2.1%(実質2.0%) 526.9兆円		名目 2.2%(実質2.0%) 521.9兆円	
2 国の予算 一般会計予算規模	83兆 613億円	0.2%	82兆9,088億円	4.0%
[歳入]				
租税及び印紙収入	53兆5,540億円	0.2%	53兆4,670億円	16.5%
国債発行	25兆3,480億円	0.3%	25兆4,320億円	15.2%
うち赤字国債 (国債依存度)	20兆1,360億円 (30.5%)	0.3%	20兆2,010億円 (30.7%)	17.5%
[歳出]				
国債費	20兆1,632億円	4.0%	20兆9,988億円	11.9%
地方交付税交付金等	15兆6,136億円	4.6%	14兆9,316億円	2.6%
一般歳出	47兆2,845億円	0.7%	46兆9,784億円	1.3%
社会保障関係費	21兆7,824億円	3.0%	21兆1,409億円	2.8%
公共事業関係費	6兆7,352億円	3.1%	6兆9,473億円	3.5%
財政投融资計画	13兆8,689億円	2.1%	14兆1,622億円	5.6%
うち地方向け	4兆 100億円	2.9%	4兆1,300億円	14.8%
3 地方財政計画等 地方財政計画	83兆4,014億円	0.3%	83兆1,261億円	0.0%
[歳入]				
地方税	A 40兆4,703億円	0.2%	40兆3,728億円	15.7%
うち道府県税	18兆8,403億円	0.1%	18兆8,524億円	22.2%
地方譲与税	B 7,027億円	0.9%	7,091億円	81.0%
地方交付税(出口ベース)	C 15兆4,061億円	1.3%	15兆2,027億円	4.4%
法定加算	6,744億円	皆増	-	皆減
借入金償還	-	皆減	5,869億円	634.8%
地方特例交付金等	D 4,735億円	51.8%	3,120億円	61.8%
うち児童手当特例交付金	1,183億円	5.6%	1,120億円	59.1%
うち減収補てん特例交付金	1,552億円	皆増	-	皆減
うち特別交付金	2,000億円	0.0%	2,000億円	皆増
臨時財政対策債	E 2兆8,332億円	7.7%	2兆6,300億円	9.5%
一般財源計(A~E)	59兆8,858億円	1.1%	59兆2,266億円	0.9%
一般財源比率	68.4%		68.1%	
地方債発行	9兆6,055億円	0.5%	9兆6,529億円	10.8%
(臨財債除く)	(6兆7,723億円)	(3.6%)	(7兆 229億円)	(11.2%)
地方債依存度	11.5%		11.6%	
(臨財債除く)	(8.1%)		(8.4%)	
[歳出]				
給与関係経費	22兆2,071億円	1.4%	22兆5,111億円	0.3%
うち退職手当以外	19兆8,206億円	1.5%	20兆1,283億円	2.0%
うち退職手当	2兆3,865億円	0.2%	2兆3,828億円	16.5%
地方再生対策費	4,000億円	皆増	-	-
投資的経費	14兆8,151億円	2.7%	15兆2,328億円	9.8%
補助・直轄事業	6兆4,844億円	2.4%	6兆6,444億円	2.3%
単独事業	8兆3,307億円	3.0%	8兆5,884億円	14.9%
地方債計画	12兆4,776億円	0.3%	12兆5,108億円	10.3%
普通会計分	9兆6,055億円	0.5%	9兆6,529億円	10.8%
地方交付税(出口ベース) + 臨時財政対策債(再掲)	18兆2,393億円	2.3%	17兆8,327億円	5.2%

平成20年度当初予算編成の概要

一般会計総括

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	288,594	69.8	295,881	69.9	7,287	2.5
県 税	65,547	15.8	68,685	16.2	3,138	4.6
地方消費税清算金	14,831	3.6	15,469	3.7	638	4.1
地方譲与税	2,736	0.7	2,799	0.7	63	2.3
地方交付税ア	167,500	40.5	169,800	40.1	2,300	1.4
臨時財政対策債イ	24,251	5.9	19,918	4.7	4,333	21.8
財調基金取崩ウ			5,122	1.2	5,122	皆減
その他	13,729	3.3	14,088	3.3	359	2.5
(2) 特定財源	124,979	30.2	127,342	30.1	2,363	1.9
国庫支出金	52,045	12.6	53,267	12.6	1,222	2.3
県 債エ	36,856	8.9	33,969	8.0	2,887	8.5
(うち行政改革等推進債・才 退職手当債)	(9,900)	(2.4)	(7,500)	(1.8)	(2,400)	(32.0)
減債基金(ルール外分)カ	10,009	2.4	6,664	1.6	3,345	50.2
その他	26,069	6.3	33,442	7.9	7,373	22.0
総計 (1)+(2)	413,573	100.0	423,223	100.0	9,650	2.3

交付税+臨時財債(ア+イ:再掲)	191,751	46.4	189,718	44.8	2,033	1.1
県債計(イ+エ:再掲)	61,107	14.8	53,887	12.7	7,220	13.4
財調等取崩し+行政改革等推進債等 (ウ+カ:再掲)	19,909	4.8	19,286	4.6	623	3.2

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	339,271	82.0	348,519	82.3	9,248	2.7
人件費	133,761	32.3	136,805	32.3	3,044	2.2
(うち退職手当を除く)	(119,511)	(28.9)	(121,851)	(28.8)	(2,340)	(1.9)
扶助費	10,630	2.6	10,667	2.5	37	0.3
公債費	80,462	19.4	85,433	20.2	4,971	5.8
その他	114,418	27.7	115,614	27.3	1,196	1.0
(2) 投資的経費	74,302	18.0	74,704	17.7	402	0.5
普通建設事業費	71,342	17.3	72,100	17.1	758	1.1
補助事業費	47,881	11.6	51,030	12.1	3,149	6.2
(うち一般公共)	(32,194)	(7.8)	(34,968)	(8.3)	(2,774)	(7.9)
単独事業費	23,461	5.7	21,070	5.0	2,391	11.3
災害復旧事業費	2,960	0.7	2,604	0.6	356	13.7
総計 (1)+(2)	413,573	100.0	423,223	100.0	9,650	2.3

平成20年度当初・平成19年度2月補正公共事業費等調

(単位：千円)

区 分	平成20年度				平成19年度				
	当 初 (A)	差 額	前年度比増減(%)		当 初 (B)	12月補正後	2月補正額	うち国補正 対応分(C)	2月補正後
		当初増減 (A)-(B)	(A)/(B)	((A)+(C)) /(B)					
一般公共事業	32,194,040	2,774,209	7.9	3.0	34,968,249	35,235,249	311,999	1,710,000	35,547,248
道路	8,124,000	293,000	3.5	4.8	8,417,000	8,577,000	666,690	700,000	9,243,690
河川	2,616,258	88,958	3.5	8.7	2,527,300	2,527,300	50,000	130,000	2,577,300
砂防	3,402,000	574,000	14.4	14.4	3,976,000	4,016,000	103,925		3,912,075
都市計画	1,688,423	33,713	2.0	9.7	1,722,136	1,722,136	103,517	200,000	1,825,653
住宅	836,248	106,407	11.3	11.3	942,655	942,655	11,408		931,247
海岸	1,661,100	284,900	14.6	13.1	1,946,000	1,958,000	187,456	30,000	1,770,544
港湾	708,500	573,500	44.7	6.0	1,282,000	1,282,000	300,000	650,000	1,582,000
耕地	2,990,258	421,979	12.4	12.4	3,412,237	3,412,237	340,773		3,071,464
林道	2,412,496	73,788	3.0	3.0	2,486,284	2,486,284	31,682		2,454,602
治山	3,865,801	49,809	1.3	1.3	3,915,610	3,915,610	117,684		3,797,926
造林	1,194,456	80,281	6.3	6.3	1,274,737	1,274,737			1,274,737
漁港・漁礁	2,694,500	371,790	12.1	12.1	3,066,290	3,121,290	15,280		3,106,010
国直轄事業負担金	12,291,996	333,319	2.6	0.6	12,625,315	12,628,482	5,417	409,208	12,633,899
地方道路交付金事業	8,293,000	474,000	5.4	5.4	8,767,000	8,767,000	10,000		8,777,000
小 計(1)	52,779,036	3,581,528	6.4	2.6	56,360,564	56,630,731	327,416	2,119,208	56,958,147
地方特定道路事業(県単)	2,195,000	485,000	28.4	28.4	1,710,000	1,710,000			1,710,000
小 計(2)	54,974,036	3,096,528	5.3	1.7	58,070,564	58,340,731	327,416	2,119,208	58,668,147
災害公共事業	2,877,923	356,388	14.1	14.1	2,521,535	6,231,518	453,941		5,777,577
現年災	2,090,700	10,011	0.5	0.5	2,080,689	5,781,623	655,723		5,125,900
過年災	601,545	199,423	49.6	49.6	402,122	411,171	207,883		203,288
国直轄事業負担金	185,678	146,954	379.5	379.5	38,724	38,724	409,665		448,389
合 計	57,851,959	2,740,140	4.5	1.0	60,592,099	64,572,249	126,525	2,119,208	64,445,724

- 1 一般公共事業とは、国からの補助(交付金)を受けて県が実施する建設及び災害復旧事業や、国が直接実施する建設及び災害復旧事業に対する県の負担金(国直轄負担金)をいいます。
- 2 地方特定道路事業(県単)とは、地域が緊急に対応しなければならない課題に因るため、早急に整備を行う必要がある特定の道路整備のうち県単独事業分をいいます。

平成20年度当初予算主要項目

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新自動車税コンビニ収納事業費 [債務負担行為] 総務部 税務課	10,375 (10,375) [3,297] (3,297)	納税者の利便性を高めるため、休日や夜間も納付可能なコンビニエンスストアでの自動車税の収納業務に向けたシステムの改修を行う。 自動車税システムコンビニ収納対応改修委託料 10,375千円 委託内容：自動車税システムのプログラム改修 契約方法：随意契約
新高知県産業振興計画策定事業費 政策企画部 政策推進課	3,398 (3,398)	県勢浮揚を目指すために、その基礎固めの指針となる産業別・地域別の経済活性化のアクションプランをつくることにより、雇用の創出と収入の確保を図る。
私学支援費（耐震対策支援事業） 政策企画部 私学・大学支援課	52,847 (47,557)	南海地震に備え、私立学校施設の耐震診断や耐震補強工事等を支援する。 (1) 私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 10,583千円 補助先：私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校）の設置者 補助率：1/2以内 補助対象：昭和56年以前に建築された2階建て以上、または延べ床面積が200㎡を超える非木造の校舎等に係る耐震診断費用 (新)(2) 私立学校耐震化促進事業費補助金 42,264千円 補助先：私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校）の設置者 補助率：耐震補強工事 1/6以内 耐震補強工事に伴う経費 定額
新租税債権管理機構支援事業費 政策企画部 市町村振興課	1,500 (1,500)	幡多県税事務所管内の市町村税の滞納整理を行うための租税債権管理機構（仮称）を幡多広域市町村圏事務組合に設置する経費に対して支援を行う。 幡多広域市町村圏事務組合租税債権管理機構支援事業費補助金 1,500千円 補助先：幡多広域市町村圏事務組合 補助率：定額（上限額1,500千円） 補助対象：設立時に必要な備品購入費等
新中山間総合対策事業費 政策企画部 地域づくり支援課	258,020 (258,020)	中山間地域で、一定の収入を得ながら、安心して住み続けることができる仕組みづくりを市町村等と進める。 (1) 中山間地域の生活を守る事業推進費 201,627千円 中山間地域生活支援総合補助金 200,000千円 補助先：市町村、一部事務組合、広域連合等 補助率：2/3以内又は定額 補助対象：生活支援事業（日常生活用品、移動手段、生活水の確保） 有償運送運転者資格取得事業 集落維持活動支援事業 その他、知事が特に認める事業

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
政策企画部 地域づくり支援課		集落活性化アドバイザー事業費 1,627千円 (2) 中山間地域の産業をつくる事業推進費 55,000千円 中山間地域産業再生モデル事業費補助金 50,000千円 補助先：市町村 補助率：2/3以内 補助対象：地域の中核となる事業体が多角的なビジネスを展開するために要する経費 中山間地域産業再生アドバイザー事業費 5,000千円 (3) 中山間地域生活支援活動調整費 1,393千円
政策企画部 地域づくり支援課		補助対象：地域の中核となる事業体を中心に、多角的なビジネスを展開するために要する経費
鳥獣被害緊急対策事業費	43,466 (39,766)	中山間地域で深刻化している野生鳥獣による農林作物への被害等を防ぐため、市町村が行う防除・捕獲対策等を支援する。 (1) 鳥獣被害緊急対策事業費補助金 20,000千円 補助先：市町村 補助率：1/3以内 補助対象：防護柵の購入、捕獲報償金（シカ除く）等 (新)(2) シカ被害特別対策事業費補助金 14,000千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助対象：シカ捕獲報償金、捕獲檻 (新)(3) 囲いわな試験設置事業委託料 3,600千円
政策企画部 鳥獣対策室		委託内容：囲いわなの設置、管理業務等 委託先：森林組合、民間団体等 (新)(4) シカ肉利用促進事業費 2,195千円 処理ガイドライン作成事業費 197千円 シカ肉事業化支援事業費補助金 1,000千円 補助先：民間団体等 補助率：定額 販路拡大事業費 998千円 (新)(5) サル被害対策モデル事業費補助金 2,170千円 モンキーダッグ推進事業 1,200千円 接近警戒システム推進事業 970千円 補助先：市町村
政策企画部 鳥獣対策室		補助率：定額 (新)(6) 鳥獣被害対策担い手育成事業費 617千円 (7) 事務費 884千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
地上デジタル放送受信対策事業費 政策企画部 情報政策課	56,038 (56,038)	2011年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるよう、共聴施設のデジタル化への支援や市町村への情報提供等を行う。 (1) 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 55,140千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助対象：有線・無線共聴施設のデジタル化改修(新) 事前調査費用 (2) 事務費 898千円
防災行政無線施設運営費 (更新整備) [債務負担行為] 危機管理部 危機管理課	2,274,558 (229,558) [1,809,912] (117,077)	高知県防災行政無線システムの構成機器の老朽化等に伴い、現システムの更新整備を行う。 (1) 防災行政無線システム更新工事 2,206,551千円 (2) 防災行政無線中継局耐震改修等工事 67,589千円 (3) 事務費 418千円
新南海地震条例推進事業費 危機管理部 地震 防災課	6,231 (6,231)	「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」(平成20年4月1日施行予定)の趣旨、基本理念、役割等を県民、自主防災組織、事業者等と共有し、相互に連携した取り組みを推進する。 (1) 条例周知事業費 5,332千円 (2) 行動計画作成事業費 899千円
地域地震防災対策事業費 危機管理部 地震 防災課	191,472 (147,223)	自主防災組織の育成や地域と市町村との連携による防災体制の整備に対する支援等を行う。 (1) みんなで備える防災総合補助金 143,800千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助対象：自主防災組織活動支援事業等 (2) 県民への情報提供事業費 45,672千円 (3) 市町村との連携検討事業費 646千円 (4) 自主防災活動促進事業費 1,236千円 (5) 事務費 118千円
新中山間地域介護サービス等あり方研究事業費 健康福祉部 保健福祉課	5,572	中山間地域の高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう中山間地域における介護サービスの実態を把握し、地域の特性を活かしたサービスの仕組みづくりを検討する。 (1) 介護サービスの給付状況分析委託料 2,748千円 委託内容：県内の給付格差及び中山間地域の給付格差の分析 委託先：日本福祉大学 (2) 事務費 2,824千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
地域支え合い活動促進事業費 健康福祉部 保健福祉課	3,300 (2,741)	地域の支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域福祉の中核的役割を担う市町村社会福祉協議会の活動強化と地域で核となって活動する人材等の育成に取り組む。 (1) 社会福祉協議会活動強化事業委託料 1,058千円 委託内容：市町村社協実践活動サポート事業等 委託先：高知県社会福祉協議会 (新)(2) 地域支え合いネットワーク推進事業費 2,113千円 (3) 事務費 129千円
保健医療計画推進事業費 健康福祉部 医療業務課	9,146 (6,749)	「高知県保健医療計画」を着実に推進するため、疾病・事業ごとの検討会議を開催する。また地域保健医療福祉推進会議を設置し、地域ごとの保健医療計画の策定等を通じて、地域特性に応じた医療提供体制づくりと保健・医療・福祉の連携の推進を図る。 (新)(1) 第5期高知県保健医療計画作成費 4,088千円 (新)(2) 疾病等別医療体制検討会議(仮称)開催費 1,026千円 (新)(3) 福祉保健所地域保健医療福祉推進会議(仮称)開催費 2,702千円 (新)(4) 地域医療シンポジウム開催費 753千円 (5) 事務費 577千円
医師確保対策事業費 健康福祉部 医師確保推進室	101,127 (101,127)	医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意志がある者に対し、奨学資金の貸付による支援を行うとともに、臨床研修制度の充実に対する支援等を行い、必要な医師を確保する。 (1) 高知県医療対策協議会運営費 576千円 (2) 家庭医療学講座設置事業 25,000千円 (3) 医師養成奨学貸付金 59,278千円 医師養成奨学金：月額150千円 特定科目加算金：月額80千円 (4) 臨床研修医県内研修促進支援事業 5,935千円 (5) 特定科目臨床研修奨励貸付金：月額120千円 7,200千円 (6) こうち医師ウェルカムネット運営事業 1,053千円 (新)(7) 「こうち」の医療見学ツアー事業 2,085千円
助産師、看護師等養成奨学貸付金 健康福祉部 医師確保推進室	47,279 (39,981)	不足している助産師、看護師等に対して、奨学貸付金による修学の支援を行うことで、県内医療機関における助産師、看護師等の確保を図る。 (1) 助産師、看護師等養成奨学貸付金 34,284千円 助産師、看護師 大学：国公立(月額45千円)、私立(月額54千円) 大学以外：国公立(月額45千円)、私立(月額53千円) 准看護師：月額30千円 (新)(2) 助産師緊急確保対策事業費 12,995千円 助産師緊急確保対策奨学貸付金(月額:150千円) 12,600千円 事務費 395千円
メタボリックシンドローム対策事業費 健康福祉部 健康づくり課	2,433 (1,426)	生活習慣病対策を推進するため、県民一人ひとりが生活の中で日常的な運動とバランスのよい食事を中心とした実践型の健康づくりに取り組むための県民運動を展開する。 (1) 働き盛りの生活習慣改善支援事業費 1,437千円 (2) 特定健診等対策費 996千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
周産期医療体制整備事業費 健康福祉部 健康づくり課	34,139 (14,930)	周産期死亡等を改善するため、総合周産期母子医療センターや産科病院への支援を行うことで周産期医療体制の充実を図る。 (1) 総合周産期母子医療センター運営費補助金 11,586千円 補助先：高知県・高知市病院企業団 補助率：2/3(国1/3、県1/3) (新)(2) 病院勤務医勤務環境改善事業費補助金 9,000千円 補助先：高知県・高知市病院企業団 補助率：2/3(国1/3、県1/3) (新)(3) 産科医療機関確保事業費補助金 7,400千円 補助先：くぼかわ病院 補助率：1/2(国1/4、県1/4)
健康福祉部 健康づくり課		(4) 周産期医療研修委託料 604千円 委託内容：周産期医療に必要な研修の実施 委託先：高知県・高知市病院企業団 (新)(5) 未熟児等在宅ケア体制整備事業委託料 4,749千円 委託内容：NICUからの早期退院に向けた訪問看護 委託先：訪問看護事業者 (6) 事務費 800千円
がん対策推進事業費 健康福祉部 健康づくり課	38,992 (15,639)	がん対策推進計画に基づき、計画的・総合的にがん対策を推進する。 (新)(1) がん検診受診率向上推進モデル事業委託料 1,000千円 (2) がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 18,609千円 (3) がん患者相談事業費 5,553千円 (新)(4) 緩和ケア推進事業委託料 2,094千円 (新)(5) 在宅医療推進事業費 9,853千円
健康福祉部 健康づくり課		(6) がんフォーラム開催委託料 1,500千円 (7) 事務費 383千円
新緊急肝炎対策費 健康福祉部 健康づくり課	43,752 (15,077)	フィブリノゲン製剤問題を契機として、肝炎一般に対して関心が高まり、検査受診希望者の増加が見込まれることや、またこれを機に、検査の積極的な受診を促し適切な治療につながるよう、1年に限り医療機関での無料肝炎検査を実施する。 (1) ウイルス肝炎スクリーニング検査委託料 40,960千円 委託内容：HCV抗体検査、HBs抗原検査 委託先：医療機関 (2) 事務費 2,792千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新インターフェロン治療費 助成事業費 健康福祉部 健康づくり課	161,875 (81,076)	B型及びC型ウイルス性肝炎の感染者に対し、インターフェロン治療費を公費負担することで早期治療を促進し、肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を図る。 (1) 医療費データ作成等委託料 528千円 (2) 医療扶助費 159,571千円 (3) 事務費 1,776千円
自殺対策事業費 健康福祉部 健康づくり課	2,792 (2,036)	自殺者が年々増加していることを受け、自殺予防や自死遺族への支援を行うとともに、その大きな要因の1つであるうつ病への対策を行うことにより自殺者数の減少を図る。 (1) かかりつけ医うつ病対応力向上研修委託料 1,513千円 委 託 先：高知県医師会 (2) 事務費 1,279千円
地域ケア体制整備推進費 健康福祉部 国保指導課	29,834 (17,206)	高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるための在宅での支援体制の整備と、療養病床の円滑な再編成を進める。 (新)(1) 療養病床再編成推進費 17,151千円 病床転換助成事業交付金 15,500千円 交 付 先：医療機関 交 付 率：定額 交付対象：療養病床等の長期入院病床を老人保健施設等に転換する場合に必要な改修等経費 事務費 1,651千円 (新)(2) 地域ケア体制整備推進費 12,683千円 地域ケア体制整備推進費補助金 10,000千円 補 助 先：市町村等
健康福祉部 国保指導課		補 助 率：市町村1/2、その他定額 補助対象：地域での具体的なケア体制を整備するためのソフト事業に要する経費 地域ケアを考えるシンポジウム開催委託料 1,320千円 事務費 1,363千円
新後期高齢者医療対策費 健康福祉部 国保指導課	10,310,923 (10,310,923)	高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療広域連合が実施する医療給付事業に要する費用を負担する。 (1) 後期高齢者医療給付事業費 10,309,435千円 後期高齢者医療給付費負担金 8,316,099千円 高額医療費負担金 217,921千円 保険基盤安定負担金 1,732,469千円 保険料不均一賦課負担金 42,946千円 (2) 後期高齢者医療審査会運営費等 1,488千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新高知県後期高齢者医療財政安定化基金積立金 健康福祉部 国保指導課	305,912 (101,742)	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、財政安定化基金の積み立てを行う。
地球温暖化対策推進事業費 文化環境部 循環型社会推進課	3,469 (3,469)	高知県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動に取り組む。 (1) 地球温暖化防止県民運動推進事業費 1,183千円 (新)(2) エコポイント推進事業費 622千円 (3) 新エネルギー対策推進事業費 855千円 (新)(4) CO2木づかい運動推進事業費 809千円
牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業費 文化環境部 自然共生課	100,672 (100,672)	花・人・土佐であい博の春のシーズンを飾る中心的な催しとして、牧野植物園開園50周年記念事業「五台山花絵巻」を開催する。 開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業委託料 100,672千円 委託先：(財)高知県牧野記念財団
新県民文化ホール改修事業費 文化環境部 文化推進課	17,797 (5,349)	老朽化が進んでいる県民文化ホールの改修、耐震工事を行う。 改修工事設計委託料 17,797千円 委託内容：未着手部分の設計の見直し等 委託方法：随意契約
新ブラジル移住100周年記念事業費 文化環境部 国際交流課	5,996 (5,996)	ブラジル移住100周年を一つの節目として、母県である高知で記念の大会等を開催し、併せてブラジルでの記念式典に出席する。 (1) 高知県中南米移住100周年記念事業実行委員会負担金 2,005千円 (2) 南米移住地訪問 3,736千円 (3) 事務費 255千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
県産品アンテナショップ 事業費 商工労働部 県産品プラント室	4,064 (4,064)	首都圏アンテナショップの情報発信力を強化させるため、アンテナショップの充実策や効果的な利活用の方策を検討する。
県産品ブランド化企画推 進事業費 商工労働部 県産品プラント室	11,932 (11,932)	県産品のブランド化を推進するため、ブランド化の企画立案の調査、情報収集及びその実践に必要な経費を助成する。 (1) 県産品ブランド化企画推進事業費補助金 9,000千円 補助先：ブランド化企画推進協議会等 補助率：定額 補助限度額： 企画立案事業（1,000千円以内） 企画推進事業（4,000千円以内） (2) 事務費 2,932千円
新こうち商業振興支援事業 費補助金 商工労働部 経営支援課	7,000 (7,000)	商工団体と住民団体が協働して行う商業の活性化事業や中山間地域で、商業機能の維持を目的として行う活動を支援することで、地域活性化の中心となる組織や人材の育成を図るとともに消費者の視点を取り入れた商業振興を図る。 こうち商業振興支援事業費補助金 7,000千円 補助先：商工団体と住民団体が構成する実行委員会 補助率：2/3以内
中小企業制度金融貸付事 業費 [債務負担行為] 商工労働部 経営支援課	362,302 (362,302) [543,339] (543,339)	県内中小企業の経営安定と産業の振興を図るため、その事業活動に必要な資金の円滑な調達を支援する。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 362,302千円 補給先：高知県信用保証協会 補給率：保証額の0.03～2.1% 融資枠：27,500,000千円 (新規融資メニュー) 海外事業融資 特定信用状関連融資 事業再生円滑化融資
企業立地促進事業費補助 金 [債務負担行為] 商工労働部 企業立地課	1,094,496 (1,094,496) [150,000] (150,000)	県内での企業立地を促進するため、県外からの立地企業の工場建設等に要する経費に対して助成する。また、新たに県内企業の新増設に要する経費に対する助成を開始する。 企業立地促進事業費補助金 1,094,496千円 補助先：企業立地促進要綱に基づく県内及び県外指定企業 補助率：投下固定資産額の10%～45% 補助対象：工場等の新増設 福利環境施設等の整備

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新地域産業担い手人材育成 事業費 商工労働部 雇用労働政策課	7,435 (7,435)	将来の地域産業界を支える担い手の育成と若年者労働力の確保を目的に専門高校、産業界、行政による連携体制を構築し、生徒の企業実習や教員の企業研修、企業と学校との共同研究等に取り組む。 (1) 担い手育成コーディネーター設置費 2,698千円 (2) 事務費 4,737千円
観光振興推進事業費 観光部 観光振興課	269,840 (269,840)	観光振興事業を効率的、効果的に行うため、(財)高知県観光コンベンション協会の事業に対して助成する。 (1) 観光振興推進事業費補助金 268,681千円 補助先：(財)高知県観光コンベンション協会 補助率：定額 補助対象：観光客誘致、受入事業、 スポーツ誘致事業、広報事業等 (2) 事務費 1,159千円
新おもてなしアクションプ ラン推進事業費 観光部 おもてなし課	5,035 (5,035)	高知県おもてなし県民会議で策定予定の「おもてなしアクションプラン」を広く県民に周知し、県民運動につなげる取り組みを行う。 (1) 県民フォーラム開催委託料 2,993千円 (2) 高知県おもてなし県民会議開催経費 1,140千円 (3) 観光ガイド育成事業費 798千円 (4) 観光版県下一斉清掃事業費 104千円
花・人・土佐であい博推 進事業費 観光部 花・人・土佐であい博	274,214 (274,214)	地域の食や体験などの誘客資源に磨きをかけ、花やおもてなしによる交流人口の拡大を目指す「花・人・土佐であい博」を開催する。 (1) 花・人・土佐であい博推進事業費補助金 241,214千円 補助先：花・人・土佐であい博推進委員会 (2) ジャパンフラワーフェスティバル開催事業費補助金 21,750千円 補助先：ジャパンフラワーフェスティバル 2008 in こうち実行委員会 (3) 事務費 11,250千円
新中山間地域集落営農等支 援事業費 農業振興部 農業農村支援課	117,955 (117,955)	所得の確保、向上につながる農業生産の共同活動を支援することにより、集落営農組織を育成し、中山間地域の農業・農村の維持、再生を図る。 (1) 中山間地域集落営農等支援事業費補助金 117,000千円 補助先：市町村 補助率：集落営農支援タイプ 1/2以内 モデル育成タイプ 2/3以内 補助対象：基盤整備、農業用機械・施設整備等 (2) 事務費 955千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新こうち型集落営農モデル 育成事業費 農業振興部 環境農業推進課	3,980 (3,980)	中山間地域において園芸品目等の導入・生産拡大によって産地化を目指す集落営農モデルを育成するための必要な支援を行う。
環境保全型農業普及推進 事業費 農業振興部 環境農業推進課	24,637 (24,637)	環境保全型農業への転換を本県農業の基本的な取り組みとして位置付け、栽培技術や各種認証制度の普及活動等を実施するとともに、環境保全型農業を実践する生産者組織等を支援する。 (1)環境保全型農業推進事業費補助金 17,144千円 補助先：市町村、JA等 補助率：1/2以内、1/3以内、定額 補助対象： 環境保全型農業を実践する生産者の育成支援 有機農業を実践する生産者の育成支援 共同利用機械等の導入支援 (新) 環境保全型農業現地実証モデル事業 (2)事務費 7,493千円
レンタルハウス整備事業 費 農業振興部 園芸流通課	221,060 (221,060)	新規就農者や新規園芸参入者の確保と規模拡大や経営改善を目指す農業者を育成するため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。 (1)レンタルハウス整備事業費補助金 220,864千円 補助先：市町村 補助率： 新規就農：平地1/3以内、中山間2/5以内 規模拡大：平地1/3以内、中山間2/5以内 高度化：1/5以内 災害復旧：1/6以内 (新) モデル集落：2/3以内 (2)事務費 196千円
県営林活用雇用創出事業 (特別会計) 森林部 森づくり推進課	106,553	事業体が行う県営林を活用した雇用創出事業に係る事業負担金を、森林所有者として支出する。
みどりの環境整備支援事 業費 森林部 林業改革課	110,000	CO ₂ 吸収効果の高い若齢林(～齢級)の切捨間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。 みどりの環境整備支援交付金 交付先：森林組合、森林所有者等 交付率：定額(25,000円/ha) 交付対象：～齢級の切捨間伐を行う人工林

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 森の工場推進モデル事業費 森林部 林業改革課	21,578 (600)	意欲のある林業事業体等が、森の工場づくりの足がかりとなる小規模木材団地で行う施業集約化や木材生産コストの低減などの取り組みを支援する。 (新)(1) 森の工場推進モデル支援事業費補助金 20,400千円 補助先：林業事業体等 補助率：1/2以内 補助対象：定額 森林情報整備事業 作業システム導入支援事業 小規模木材生産団地支援事業 (2) 事務費 1,178千円
新 燃油高騰緊急対策事業費 [債務負担行為] 海洋部 漁業経営課	25,830 (25,830) [32,599] (32,599)	燃油価格の高騰による影響を緩和するため、沿岸漁船漁業者に対する金融支援や船底清掃費用への支援等を行う。 (1) 燃油高騰緊急対策資金利子補給金 12,432千円 補助先：高知県信用漁業協同組合連合会 補助率：3.0%以内 (2) 漁船燃費向上緊急対策事業費補助金 11,830千円 補助先：漁業協同組合 補助率：定額 (1~5t未満船10千円、5t以上船20千円) (3) 省エネ研修会等開催経費 1,568千円
新高知県1漁協流通販売強化事業費 海洋部 水産振興課	27,678 (9,881)	高知県漁協による直販所の整備及び集出荷態勢の構築などへの支援を行うことで、漁協の価格形成力を高め、低迷する魚価の向上を図る。 (1) 県1漁協販売施設整備事業費補助金 23,333千円 補助先：高知市 補助率：2/3以内 (2) 県1漁協流通対策支援事業費補助金 3,750千円 補助先：高知県漁協 補助率：1/2以内 (3) 事務費 595千円
新 離島漁業再生支援交付金事業費 海洋部 水産振興課	4,177 (1,393)	離島の水産業及び漁村が果たしている多面的機能の維持増進を図るため、地域の担い手グループが中心となって行う活動を支援する。 (1) 離島漁業再生支援推進交付金 100千円 交付先：宿毛市 交付率：定額 交付対象：交付事務等に必要経費等 (2) 離島漁業再生支援交付金 3,876千円 交付先：宿毛市 交付率：定額(国1/2、県1/4) 交付対象：生産力の向上などにつながる取り組みに要する経費 (3) 事務費 201千円
新高知県離島漁業再生支援基金積立金 海洋部 水産振興課	2,594	離島の水産業及び漁村が果たしている多面的機能の維持増進を図るための交付金を交付するための基金を積立てる。 高知県離島漁業再生支援基金積立金 2,594千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新農・水・工連携による物部川流域食品産業活性化支援事業費 産業技術部 産業技術振興課	4,845 (4,845)	物部川流域の特産資源を活用し、企業と連携して新商品を開発することで、食品産業の活性化と新たな雇用を創出する。 (1) 魚肉エキスを利用した高齢者食の開発 924千円 (2) 高知野菜元気応援食品の量産化を目指した研究開発 1,214千円 (3) 高級調味料の開発 924千円 (4) シラス洗浄装置の開発等 1,783千円
新橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 土木部 道路課	8,000 (4,000)	県が管理する橋梁の長寿命化のため、次回点検時期や修繕内容等を定めた長寿命化修繕計画を策定する。 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 8,000千円 委託先：建設コンサルタント 契約方法：指名競争入札
産業振興を支援する道路整備 土木部 道路課	3,844,000 (547,980)	産業振興を支援するため、既存の工業団地へのアクセス道路等を整備する。 (1) 道路改良（地方特定） 269,000千円 高知東インター線 外5箇所 (2) 道路改築 2,635,000千円 国道195号 外6箇所 (3) 地方道路交付金 940,000千円 窪川船戸線 外9箇所
1.5車線の道路整備事業 土木部 道路課	3,500,000 (294,700)	2車線や1車線の連続的改良、突角是正、待避所設置などの局部改良を含めた1.5車線の整備の手法により、地域の実情に合った道路整備を行う。 (1) 地方道路交付金 2,665,000千円 佐喜浜吉良川線（佐喜浜） 85,000千円 外54箇所 (2) 道路改良（地方特定） 835,000千円 中平橋原線 170,000千円 外34箇所
新フェリー航路維持対策事業費 [債務負担行為] 土木部 港湾課	[10,000] (10,000)	宿毛市と大分県佐伯市を結ぶフェリー航路の維持に必要な経費を支援する。 フェリー航路維持対策事業費補助金 10,000千円 補助先：宿毛市 補助率：1/2以内 補助対象：ドック費用（船体修繕費及び船舶検査費）

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新教育振興基本計画策定費 教育委員会 教育政策課	1,154 (1,154)	教育基本法に基づき、本県の実情に応じた教育振興基本計画を策定する。
新学力向上・いじめ問題等 対策計画策定費 教育委員会 教育政策課	1,869 (1,869)	中学校の学力問題をはじめ、いじめ・暴力行為・不登校等の生徒指導上の諸問題の解決を図るための計画を策定する。
保育サービス促進事業費 教育委員会 幼保支援課	274,780 (159,677)	仕事と子育ての両立を支援するため、多様化する保育ニーズに対応することで、安心して子育てができる環境整備を推進する。 (1) 保育対策等促進事業費補助金 168,613千円 補助先：市町村（中核市を除く） 補助率：2/3以内 補助対象：一時・特定保育、休日・夜間保育事業等 (2) 保育サービス・子育て支援推進総合補助金 32,000千円 補助先：市町村（中核市を除く） 補助率：1/2以内 補助対象：地域のニーズに応じた保育サービスの充実等
教育委員会 幼保支援課		(3) 認可外保育施設支援事業費補助金 6,063千円 補助先：市町村（高知市を除く） 補助率：1/2以内 ほのぼの保育事業 補助基準額： 乳児保育（1歳未満児）12,000円/月 (新) 1～2歳児保育 6,000円/月 (新) 土曜延長保育 7,870円/月 保育従事者健康管理事業 補助基準額：14,400円/人
教育委員会 幼保支援課		(4) 院内保育所運営支援事業費補助金 68,104千円 補助先：民間病院、公的病院 補助率： 国庫補助事業2/3以内 県単事業1/2以内 補助対象：医療機関による病児等保育

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
<p>新 中学校学力向上対策非常 勤講師配置事業費</p> <p>教育委員会 小中学校課</p>	<p>34,718 (23,203)</p>	<p>教員が子どもと向き合う時間を拡充するため、退職教員や経験豊かな社会人等を学校に非常勤講師として配置する。</p>
<p>放課後子どもプラン推進 事業費</p> <p>教育委員会 生涯学習課</p>	<p>166,137 (88,666)</p>	<p>放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営を支援する。</p> <p>(1) 放課後子どもプラン推進事業費補助金 150,113千円 放課後児童クラブ 108,113千円 補助先：市町村（中核市除く） 補助率：国庫補助（2/3以内）県単事業（1/2以内） 放課後子ども教室 42,000千円 補助先：市町村（中核市除く） 補助率：2/3以内</p>
<p>教育委員会 生涯学習課</p>		<p>(2) 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 13,934千円 補助先：市町村（中核市除く） 補助率：2/3以内</p> <p>(3) 事務費等 2,090千円</p>
<p>新 企業と子育て応援プロジ ェクト事業費</p> <p>教育委員会 生涯学習課</p>	<p>2,500</p>	<p>子育てにやさしい環境づくりを推進するため、民間企業で実施する子育て支援の取組みを支援する。</p> <p>(1) 企業子育て支援活動等調査委託料 1,000千円 委託内容：企業と連携した子育て支援の調査研究</p> <p>(2) 事務費 1,500千円</p>
<p>日本スポーツマスターズ 大会費</p> <p>教育委員会 体育スポーツ課</p>	<p>36,416</p>	<p>（財）日本体育協会が主催する競技志向の高いシニア世代を対象とした日本スポーツマスターズ大会を開催する。</p> <p>日本スポーツマスターズ大会費補助金 36,416千円 補助先：日本スポーツマスターズ2008高知大会実行委員会 補助率：定額 補助対象：大会運営経費</p>

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新北京オリンピック事前合宿招致事業費 教育委員会 体育スポーツ課	8,487 (8,487)	オリンピック北京大会に参加する外国チームの国内合宿の招致事業に対して助成する。 北京オリンピック事前合宿招致事業費補助金 8,487千円 補助先：北京オリンピック事前合宿招致委員会 補助率：1/2 補助対象：招致国受入、事務局経費等

平成19年度2月補正予算編成の概要

一般会計総括

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平 成 1 9 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	298,057,555	2,441,906	295,615,649	308,941,388	4.3
県 税	68,684,668	1,870,510	66,814,158	58,964,340	13.3
地方消費税清算金	15,468,856	311,512	15,157,344	15,436,179	1.8
地方譲与税	2,799,000		2,799,000	16,297,000	82.8
地方交付税ア	169,800,000	379,359	170,179,359	171,096,190	0.5
県 債イ	19,918,000	6,400	19,911,600	22,463,400	11.4
(うち臨時財政対策債)ウ	(19,918,000)	(6,400)	(19,911,600)	(22,009,600)	(9.5)
財調基金取崩工	5,610,133		5,610,133	128,800	4255.7
そ の 他	15,776,898	632,843	15,144,055	24,555,479	38.3
(2) 特 定 財 源	131,565,994	5,787,344	125,778,650	128,161,762	1.9
国庫支出金	55,981,606	922,069	55,059,537	57,980,039	5.0
県 債オ	35,297,000	687,000	34,610,000	38,054,900	9.1
(うち行政改革推進債・ 退職手当債)カ	(7,500,000)		(7,500,000)	(7,793,000)	(3.8)
減債基金(ルール外分)キ	6,664,305	826,266	5,838,039		皆増
そ の 他	33,623,083	3,352,009	30,271,074	32,126,823	5.8
総 計 (1)+(2)	429,623,549	8,229,250	421,394,299	437,103,150	3.6

交付税+臨財債(ア+ウ:再掲)	189,718,000	372,959	190,090,959	193,105,790	1.6
県債計(イ+オ:再掲)	55,215,000	693,400	54,521,600	60,518,300	9.9
財調等取崩し+行政改革推進債等 (エ+カ+キ:再掲)	19,774,438	826,266	18,948,172	7,921,800	139.2

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	平 成 1 9 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	349,177,796	6,559,225	342,618,571	350,694,137	2.3
人 件 費	136,514,012	642,288	135,871,724	137,587,056	1.2
(うち退職手当を除く)	(121,559,860)	(20,745)	(121,580,605)	(124,107,086)	(2.0)
扶 助 費	10,666,882	431,463	10,235,419	10,239,444	0.0
公 債 費	85,433,287	2,568,212	82,865,075	80,997,120	2.3
そ の 他	116,563,615	2,917,262	113,646,353	121,870,517	6.7
(2) 投 資 的 経 費	80,445,753	1,670,025	78,775,728	86,409,013	8.8
普通建設事業費	74,135,691	1,187,984	72,947,707	83,073,343	12.2
補助事業費	51,277,809	342,394	50,935,415	58,189,122	12.5
(うち一般公共)	(35,180,249)	(311,999)	(35,492,248)	(39,307,598)	(9.7)
単 独 事 業 費	22,857,882	845,590	22,012,292	24,884,221	11.5
災害復旧事業費	6,310,062	482,041	5,828,021	3,335,670	74.7
総 計 (1)+(2)	429,623,549	8,229,250	421,394,299	437,103,150	3.6

平成 19年度2月補正予算主要項目

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
公共交通対策推進費 (バス運行対策) 政策企画部 交通政策課	123,961 (123,961)	<p>地域住民の移動手段を確保するため、生活路線を運行する乗合バス事業者に対して助成する。</p> <p>バス運行対策費補助金 123,961千円</p> <p>(1) 生活交通路線維持費補助金 103,461千円 補助先：土佐電気鉄道(株)ほか 補助率：県1/2、国1/2(経常費用の9/20以内) 補助対象：経常費用と経常収益の差額</p> <p>(2) 車両購入費補助金 20,500千円 補助先：高知県交通(株)、高知西南交通(株) 補助率：県1/2、国1/2 補助対象：主に生活交通路線を運行する車両の購入経費</p>
統計整備普及費 (不当利得返還請求訴訟和解金) 政策企画部 統計課	145,462 (145,462)	<p>国から提起されていた統計調査事務地方公共団体委託費の返還を求める訴訟について、高知地方裁判所からの和解勧告を受け入れる。</p> <p>和解勧告の内容</p> <p>対象：平成8～12年度 人数：26人 金額：145,461,080円</p>
免許検定事務費 教育委員会 教育政策課	13,570	<p>平成21年度から始まる教員免許更新制に対応するため、全国規模でネットワーク化された原簿情報を登録した「教員免許管理システム」を開発し、導入する。</p> <p>(新)(1) 教員免許管理システムの開発経費負担金 13,000千円 (新)(2) 教員免許管理システムデータ入力委託料 1,750千円 (3) 事務費 1,180千円</p>
公立小中学校耐震化促進事業費 教育委員会 総務福利課	100,967 (185,967)	<p>公立小中学校の建物の耐震化を促進するため、耐震補強等の工事に必要な経費に対して助成する。</p> <p>公立小中学校耐震化促進事業費補助金 100,967千円</p> <p>補助先：高知市立新堀小学校外9校(16棟) 補助対象及び補助率： 耐震補強等工事にかかる経費(1/6以内) 耐震設計に係る経費(1/2以内)</p>
一般公共事業等 (国の補正予算対応) 土木部	2,119,208 (4,583)	<p>(1)一般公共事業費 1,710,000千円</p> <p>河川 130,000千円 道路 700,000千円 都市計画 200,000千円 港湾 650,000千円 海岸 30,000千円</p> <p>(2)国直轄事業負担金 409,208千円</p> <p>河川 60,001千円 砂防 40,040千円 道路 215,417千円 港湾 93,750千円</p>

平成20年2月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

第 37 号 高知県公益認定等審議会条例議案

(法務課)

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条第1項に規定する合議制の機関として高知県公益認定等審議会を設置するとともに、同条第2項の規定により審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定めようとするもの

第 38 号 知事等、地方自治法第203条に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例議案

(行政管理課)

本県の厳しい財政状況を考慮し、知事等、地方自治法第203条に規定する者及び職員の給料等を平成20年度の1年間、時限的に減額しようとするもの

第 39 号 高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例議案

(地震・防災課)

南海地震による災害から県民の生命、身体及び財産を守ることを目的として、予防から南海地震の発生後の応急・復旧・復興までの総合的な対策を計画的に行うため、県、県民、事業者等の役割及び責務を明らかにするとともに、南海地震による災害に強い地域社会づくりを目指して、県、市町村、防災関係機関、県民、事業者、自主防災組織、社会貢献活動団体等が相互に連携しながら南海地震への対策を推進していくために必要な事項を定めようとするもの

第 40 号 高知県助産師緊急確保対策奨学金貸付け条例議案

(医師確保推進室)

県内において必要な助産師の緊急的な確保及び充実を図ることを目的として、県外の助産師養成施設に在学している者で、助産師の確保が必要な県内の医療機関において将来助産師の業務に従事しようとするものに対し、その修学を容易にするため、奨学金を貸し付けることができるようにしようとするもの

第 41 号 高知県後期高齢者医療財政安定化基金条例議案

(国保指導課)

後期高齢者医療の財政の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条第1項の規定により、高知県後期高齢者医療財政安定化基金を設置しようとするもの

第 42 号 高知県離島漁業再生支援基金条例議案

(水産振興課)

離島において、漁場の生産力の向上等を図るための漁業再生に向けた活動を通じて、水産業及び漁業集落が有する多面的機能を持続的に発揮させるため、高知県離島漁業再生支援基金を設置しようとするもの

第 43 号 出頭者、鑑定人等の報酬、費用弁償等に関する条例及び保健所使用料徴収条例の一部を改正する条例議案

(行政管理課、保健福祉課)

健康保険法等の一部を改正する法律の施行による老人保健法の一部改正に伴い、関係条例の規定の整理をしようとするもの

第 44 号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

地方税法第 6 条第 1 項の規定に基づき、企業立地の促進等によって地域における産業集積の形成及び活性化を図ることを目的として、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に規定する同意集積区域内において、産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本的な計画の同意の日から起算して 5 年以内に特定事業のための施設を設置した者について、当該施設に係る不動産取得税の課税を免除しようとするもの

第 45 号 高知県財産条例の一部を改正する条例議案

(管財課)

地方自治法の一部改正により、行政財産を貸し付け、又は私権を設定することができる場合が拡大されたことを考慮し、土地以外の行政財産についても無償又は時価よりも低い価額で貸し付けることができるようにする等必要な改正をしようとするもの

第 46 号 高知県衛生試験等手数料等徴収条例の一部を改正する条例議案

(保健福祉課)

高知県衛生研究所等で行っている衛生に関する試験等に係る手数料について、項目の整理をしようとするもの

第 47 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案

(医療薬務課、食品・衛生課)

薬事法の一部改正に伴い、一般用医薬品の販売に従事する者に新たな有資格者登録制が導入されることによる試験の実施、登録の審査等の事務に係る手数料を徴収することとするとともに、建築物における衛生的環境の確保に関する法律の一部を改正する法律の規定に基づき行われていた建築物環境衛生一般管理業者の登録が終了することに伴い、当該登録の事務に係る手数料の規定を廃止しようとするもの

第 48 号 高知県医師養成奨学貸付金等貸与条例の一部を改正する条例議案

(医師確保推進室)

県として必要な医師の確保を促進するため、貸付金の貸与を受ける者の資格要件、貸付金の償還の免除要件等を見直すとともに、県内で初期臨床研修を受ける医師に貸付金を貸与することができるよう必要な改正をしようとするもの

第 49 号 高知県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例議案

(障害福祉課)

独立行政法人福祉医療機構法の規定による独立行政法人福祉医療機構の保険約款が変更されることに伴い、心身障害者に年金を支給するための高知県心身障害者扶養共済制度に係る掛金、弔慰金及び脱退一時金の額を改定しようとするもの

第 50 号 高知県公害紛争処理条例の一部を改正する条例議案

(清流・環境課)

公害紛争処理法施行令が一部改正されたことを考慮し、高知県公害審査会が行う紛争の処理に関し、同一の事件に係る調停と仲裁との連続的運用を図るため、調停が打ち切られた後、一定の期間内にされる仲裁の申請手数料について、当該調停の際に納められた手数料の額を控除するようにしようとするもの

第 51 号 高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例の一部を改正する条例議案

(清流・環境課)

知事の権限に属する事務のうち、高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例に基づく事務を協議の調った町が処理することができるよう必要な改正をしようとするもの

第 52 号 高知県立牧野植物園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案

(自然共生課)

新たに設置する南園展望デッキの利用料金の基準額を定めようとするもの

第 53 号 高知県女性相談所設置条例の一部を改正する条例議案

(男女共同参画・NPO課)

売春防止法に規定する婦人相談所として設置している高知県女性相談所において、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に規定する配偶者暴力相談支援センターとしての機能を充実させることに伴い、施設の名称を改める等必要な改正をしようとするもの

第 54 号 高知県立足摺海洋館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案

(観光振興課)

適切な受益者負担の観点等から、65歳以上の県民並びに児童及び生徒の入場料を有料化するとともに、年間パスポート制を導入する等必要な改正をしようとするもの

第 55 号 高知県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例議案

(道路課)

道路法施行令の一部改正に伴い、同令の引用規定の整理をしようとするもの

第 56 号 高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案

(公園下水道課)

都市公園を占有する場合の区分を追加して占有料を徴収することとともに、新たに室戸広域公園の屋根付き多目的広場に設置する照明設備の利用に係る料金を定めようとするもの

第 57 号 高知県工業用水道条例の一部を改正する条例議案

(公営企業局総務課)

工業用水道の超過使用水量の算出において必要となる1日の各時間における使用水量が計量できないときの規定の整備をしようとするもの

第 58 号 高知県立身体障害者リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例議案

(障害福祉課)

高知県立身体障害者リハビリテーションセンターの運営を社会福祉法人に移管することに伴い、高知県立身体障害者リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条例を廃止しようとするもの

第 59 号 高知県が当事者である和解に関する議案

(統計課)

高知地方裁判所に係属中である国及び高知県を当事者とする不当利得返還請求事件について、同裁判所から平成20年1月21日に和解の勧告があり、検討した結果、県においても、早期に事件の解決を図ることが望ましいと認められるので、同裁判所の和解案どおり和解することについて、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 60 号 高知県立坂本龍馬記念館の指定管理者の指定に関する議案

(文化推進課)

高知県立坂本龍馬記念館の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により、県議会の議決を求めるもの

(1) 施設の名称

高知県立坂本龍馬記念館

(2) 指定管理者となる団体の主たる事務所の所在地及び名称

高知市高須353番地2

財団法人高知県文化財団

(3) 指定期間

平成21年4月1日から平成26年3月31日まで

第 61 号 高知県立室戸体育館の指定管理者の指定に関する議案

(公園下水道課)

高知県立室戸体育館の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により、県議会の議決を求めるもの

(1) 施設の名称

高知県立室戸体育館

(2) 指定管理者となる団体の主たる事務所の所在地及び名称

室戸市浮津25番地 1

室戸市

(3) 指定期間

平成20年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで

第 62 号 権利の放棄に関する議案

(経営支援課)

県の貸付金に係る債権の回収が不能であるため、当該債権を放棄することについて、地方自治法第96条第1項第10号の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 63 号 県有財産(建物等)の譲渡に関する議案

(障害福祉課)

高知県立身体障害者リハビリテーションセンターの運営を高知市針木東町18 - 17社会福祉法人ファミリー高知に移管することに伴い、県有財産(建物等)を当該社会福祉法人に無償で譲渡するため、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 64 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案

(農業基盤課)

県が行う土地改良事業のうち、かんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業、基幹農道整備事業、畑地帯総合整備事業、県営ため池等整備事業及び県営田園整備事業の事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を変更するとともに、県営一般農道整備事業、湛水防除事業、ふるさと農道緊急整備事業及び中山間地域総合整備事業の事業に要する経費の一部について関係市町の負担を廃止するため、地方財政法第27条第2項及び土地改良法第91条第6項において準用する同法第90条第10項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 65 号 横瀬川ダムの建設に関する基本計画の変更に関する議案

(河川課)

国土交通大臣から、横瀬川ダムの建設に関する基本計画を変更することについて意見を求められたので、これに異議のない旨の意見を述べることにについて、特定多目的ダム法第4条第4項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 66 号 包括外部監査契約の締結に関する議案

(行政管理課)

地方自治法第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約を、公認会計士である高知市中万々292番地8小野和男と締結するため、同法第252条の36第1項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 67 号 国道321号道路改築(以布利トンネル)工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

(建設管理課)

国道321号道路改築(以布利トンネル)工事は、一般競争入札により 契約金額1,858,500,000円で、高知市南久保12番地18(現所在地 同市南久保4番47号)入交・豚座・新谷特定建設工事共同企業体と請負契約を締結し、平成20年10月31日を完成期限として施行中であるが、地山がぜい弱な部分及びトンネルの底版部の安定性を確保するための施工を追加するとともに、トンネルの両坑口及び上部に体育館のある区間における地山内の亀裂を防ぐための施工及びゆう水の処理に要する費用が減少することに伴い、契約金額を変更する必要性が生じたので、この工事の請負契約の一部を変更する契約を締結することについて、地方自治法第96条第1項第5号及び高知県契約条例第3条の規定により、県議会の議決を求めるもの

	(変更前)	(変更後)
(契約金額の変更)	1,858,500,000円	1,701,951,300円

第 68 号 有料道路「高知桂浜道路」の事業の一部変更に関する議案

(道路課)

高知県道路公社から、有料道路「高知桂浜道路」の事業の一部を変更することについて同意を求められたので、これに同意することについて、道路整備特別措置法第16条第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

報第1号 平成19年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

(経営支援課)

原油価格の高騰等に伴い、中小企業制度金融貸付金の保証料補給の限度額の変更に急施を要したため専決処分をしたもの

1 平成20年度一般会計当初予算のポイント

一般会計当初予算の概要
5つの基本政策に基づく県づくり
財政健全化に向けた歳出・歳入改革の取り組み
高知県の財政事情

平成20年2月15日

高知県

平成20年度一般会計当初予算の概要

1. 予算編成の基本的な考え方

- ◆中山間地域における生活を守るといった視点や、地域経済への影響にもきめ細かく配慮するとの基本的な考え方のもと、「経済の活性化」、「日本一の健康長寿県づくり」といった5つの基本政策に基づく県づくりに向けて、予算配分を重点化。
- ◆財政健全化の取り組みを着実に進め、将来負担の軽減を図る。

2. 一般会計当初予算の特徴

平成20年度一般会計当初予算 (単位 億円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	比較 = -	前年度比増減 /
	金額	金額		
(1)経常的経費	3,393	3,485	92	2.7
人件費A	1,338	1,368	30	2.2
扶助費	106	106	-	-
公債費B	805	855	50	5.8
その他	1,144	1,156	12	1.0
(2)投資的経費	743	747	4	0.5
普通建設事業費C	713	721	8	1.1
災害復旧事業費	30	26	4	13.7
総計D	4,136	4,232	96	2.3

◆ 人件費・公債費を除いた予算額の比較

D - (A+B)	1,993	2,009	16	0.8
-----------	-------	-------	----	-----

◆ 普通建設事業費(C)に2月補正予算の前倒し分を加えた予算額の比較

C+2月補正前倒し分	734	721	13	1.9
------------	-----	-----	----	-----

県民サービスの確保

(1)県民サービスに関わる事業の確保
人件費・公債費を除く予算規模を対前年度比0.8%の微減に止める (H19対前年度比 5.0%)

(2)地域生活 経済に配慮した投資的経費の確保
事業効果の早期発現のため実施する2月補正予算への前倒し分を含めると普通建設事業費は対前年度比1.9%の増
1.5車線の道路整備事業は同5.0%の増
* 地方道路整備臨時交付金の制度改善(交付率引上げ)により、事業量確保無利子貸付制度については、詳細判明後に活用の予定

財政健全化の推進

(1)財源不足額(H20)の圧縮
歳出の重点化・効率化と歳入確保
収支見通し段階:220億円 実績:199億円(21億円)
基金の取崩しを抑え、将来の安全性を向上

(2)県債残高の減少
将来世代の負担を着実に減少
H19:7,916億円 H20:7,876億円(40億円:見込み)

(3)地方交付税等の確保
地方再生対策費の創設(41億円)などにより、実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は6年ぶりにプラスに転じる

5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

1. 経済の活性化（産業振興と雇用の創出）

県勢浮揚に向けた産業振興計画の策定と高知の良さをアピールする体制づくり

- 〔新〕 ・高知県産業振興計画策定事業 3,398千円
〔経済活性化に向け、生産から加工・流通・販売の各段階の強化等を含む産業別・地域別の振興計画の策定〕
- 〔新〕 ・セールス体制検討WG設置
〔高知の産品や観光資源を含めた「高知の良さ」を全国にアピールし、強力に売り込んでいくための戦略と体制を検討するワーキンググループの設置〕
- ・県産品アンテナショップ事業 4,064千円
〔新〕 新たな機能をもつアンテナショップ開設の検討〕
- ・県産品ブランド化企画推進事業 11,932千円
〔新〕 新商品開発の企画立案段階での支援〕

農林水産業と商工業の連携による1.5次産業の振興

1.5次産業の振興による地域経済の活性化

～産業振興計画の策定等を進めながら、早期に実施可能な取り組みに着手～

- 企業立地促進事業費補助金 1,094,496千円
〔新〕 県内企業を支援対象に加えたうえ、一次産品を利用する製造業の支援対象を拡大〕
- 〔新〕 中小企業経営資源強化対策事業 111,362千円
〔こうち産業振興基金により地域資源を活用した事業を支援〕

農林水産業の振興を通じた農山漁村の活性化

農業の振興

～競争力のある産地づくりと集落の維持・所得向上につながる新たな仕組みづくり～

- 〔新〕 ・中山間地域集落営農等支援事業 117,955千円
- 〔新〕 ・こうち型集落営農モデル育成事業 3,980千円
- ・園芸こうち販売促進事業 21,591千円
- ・環境保全型農業普及推進事業 24,637千円
- ・レンタルハウス整備事業 221,060千円
- 〔新〕 モデル集落支援分の創設〕

林業の振興

～木材の安定供給と担い手の育成・確保につながる新生産システムの整備促進と県産材の需要拡大～

- 〔新〕 〔木材生産・森林整備〕
- 〔新〕 森の工場導入モデル事業 21,578千円
〔小規模木材生産団地づくりの取り組みを支援〕
- ・森の腕たち育成事業 210,383千円
- ・森林整備推進事業 403,564千円
- 〔需要拡大〕
- ・県産材需要拡大対策事業 59,860千円
〔こうち安心の木の住まいづくり助成事業等〕
- ・木づかい促進事業 10,060千円
〔木製品や間伐材の利用促進等〕

5つの基本政策に基づく県づくり

水産業の振興

～ 漁業者の経営基盤の強化と漁価の向上につながる取組みの強化～

- ① 高知県 1 漁協流通販売強化事業 27,678千円
- ① 離島漁業再生支援交付金事業 4,177千円
- ① 燃油高騰緊急対策事業 25,830千円
(燃油購入資金への利子補給、船底清掃経費への補助等)

地域の商工業の振興と企業立地の促進

～ 中小企業等の活性化、県内企業への支援策の拡充、産学共同研究への支援に取り組むことで地域経済を底上げする～

- ① 中小企業経営資源強化対策事業 111,362千円
- ① こうち産業振興基金事業の活用等(再掲)
- ① 中小企業制度金融貸付事業 362,302千円
(原油価格の高騰への対応等)
- ① こうち商業振興支援事業費補助金 7,000千円
- ① 研究開発事業化推進事業 149,719千円
- ① 自動車(内装材)産業モノづくり支援事業 6,325千円
- ① 企業立地促進事業費補助金 1,094,496千円(再掲)
(新) 支援対象を県内企業にも拡充)

「高知の良さ」を活かした滞在・体験型観光の推進

～ 多様な地域資源を活用した「花・人・土佐であい博」の開催を契機として、滞在・体験型観光を推進する～

- ① 花・人・土佐であい博推進事業 274,214千円
(新) 全国PRの積極的な展開)
- ① おもてなしアクションプラン推進事業 5,035千円
- ① 観光振興推進事業 269,840千円
(新) 花・人・土佐であい博への観光客誘致事業)

産業人材の育成と確保

～ 円滑な就労の促進(マッチング支援)と地域産業の担い手確保に向けた取組みを推進する～

- ① 就職支援相談センター事業 81,010千円
(ジョブカフェこうちにおける就職相談事業等)
- ① Uターン人材確保事業 3,179千円
(Uターン就職希望者への職業紹介等)
- ① 高校生就職支援対策事業 18,546千円
(就職アドバイザーの配置等)
- ① キャリア教育体験事業 9,823千円
(新) 農林業体験インターンシップ事業)
- ① 地域産業担い手人材育成事業 7,435千円
(産学官が連携して産業人材を育成する)
- ① 障害者就労支援対策事業 9,160千円
- ① 新規就農総合対策事業 13,715千円
- ① 県営林活用雇用創出事業 106,553千円(特別会計)
(民間活力を利用した森林整備による雇用創出)
- ① 漁業就業者確保対策事業 7,075千円

5つの基本政策に基づく県づくり

2. インフラの充実と有効活用

産業振興や安全安心に繋がるインフラ整備

～地域経済の活性化や県民の安全安心につながる四国8の字ネットワークの整備促進や、工業団地へのアクセス道路の整備などを重点的に実施する～

・産業振興を支援する道路整備 3,844,000千円

（地域経済の活性化を図るため、国道195号や県道高知東インター線など13路線、18箇所において、工業団地などへのアクセス道の整備を行う）

・四国横断自動車道の整備（新直轄）1,073,937千円

（供用目標：須崎新荘～窪川間20年代半ば）

・高規格道路等建設促進事業 304,980千円

（高規格道路等の整備促進のために市町村が行う周辺整備事業を支援する）

地域生活の安全・安心の確保に直結するインフラ整備

・1.5車線の道路整備事業（*）3,500,000千円

（県道47路線、55箇所において、地域の実情に応じた、安全で走りやすい道路整備を行う）

・せいかつのみち整備事業 400,000千円

（地域に密着した道路の小規模改良等）

・地上デジタル放送受信対策事業 56,038千円

（施設の事前調査を補助対象に拡充）

・地域の安全安心推進事業 1,402,000千円

（地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕を、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する（道路、河川、砂防、港湾、海岸施設））

・防災行政無線システムの更新整備 2,274,558千円

（**新**）全国瞬時警報システム（J-ALERT）の導入）

⇒ *については、地方道路整備臨時交付金の制度改善（交付率55→70%を想定）による財源を活用して事業量の増を図る

（1.5車線の道路整備事業は対前年度比5.0%増：166百万円の事業費増）

なお、地方道路整備臨時貸付制度（無利子貸付）については、制度の詳細判明後に活用する予定

既存インフラの有効活用

（**新**）橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 8,000千円

（国道194号安望大橋など134橋の修繕計画策定）

（**新**）フェリー航路維持特別対策事業 10,000千円

（債務負担行為）

・重要港湾の整備 820,000千円

（高知新港：利用効率向上のための防波堤整備）

（宿毛湾港：工業団地の周辺環境整備）

5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

3. 教育の充実と子育て支援

教育の充実

～土佐の教育改革の更なる検証と、基礎学力の向上対策など本県が抱える教育課題に迅速に対応するため、教育委員会の体制を強化するとともに、課題を解決するための計画づくりに取り組む～

学力向上対策等に向けた支援計画の策定と効果的な施策の実施

- ① 学力向上・いじめ問題等対策計画の策定 1,869千円
- ① 教育委員会の体制強化
- ① 中学校30人学級研究校の拡大(3校 18校)
- (① 中学校問題に対応するP.T.の設置)

⇒ 本格的な対策は、検証・検討を行ったうえで、今後の補正予算で対応

効果の認められる既存施策の継続的な実施

- 到達度把握・授業評価システム推進事業 9,562千円

国の教育施策に対応して各県が共通に取り組む施策の実施

- ① 教育振興基本計画策定事業 1,154千円
- ① 免許検定事務費(①教員免許更新制の導入) 3,394千円
- ① 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業 34,718千円
- ① 教育相談体制充実費 109,468千円
- (① スクールカウンセラー、① スクールソーシャルワーカーの活用)

次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり

～母子保健医療の充実や地域における子育て支援策の推進などの少子化対策を総合的に推進する～

母子保健医療の充実

- ① 周産期医療体制整備事業 34,139千円
- ① 病院勤務医勤務環境改善事業
- ① 小児医療支援事業 5,248千円
- ① 分娩を取り扱う医療機関確保事業
- (小児救急電話相談事業等)
- ① 母子医療助成事業 483,993千円
- ① 不妊治療費助成事業 48,170千円

地域における子育て支援策の推進

- ① 保育サービス促進事業 274,780千円
- ① 少子化対策推進費 12,979千円
- (① 認可外保育施設運営費補助の拡充: 0歳児に加え、1～2歳児保育及び土曜の延長保育を支援)
- (少子化対策県民運動推進事業等)
- ① 放課後子どもプラン推進事業 166,137千円
- (① 企業と子育て応援プロジェクト事業 2,500千円
- (企業と連携した子育て支援の研究)
- (放課後児童クラブ、子ども教室を25ヶ所増設)

児童虐待問題への対応

～今回の児童虐待事件を受けた緊急対応を行うとともに、平成20年度は児童相談所の相談体制の拡充などに取り組む(すべてのケースの再点検など早急な対応を行うもの、専門家による検証委員会の提言に基づき対応するもの)～

5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

4. 県民の安全 安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

南海地震対策

～ 自助・共助・公助の取組みを進め、震災に強い地域社会をつくる～

① 南海地震条例推進事業 6,231千円 (条例の周知・行動計画の策定等)	住宅耐震対策事業 69,396千円 (耐震改修補助の対象範囲の拡充)
地域地震防災対策事業 191,472千円 (みんなで備える防災総合補助金の拡充) (起震車の更新等)	漁業集落環境整備事業 413,000千円
災害ボランティアセンター等体制づくり事業 2,833千円	学校施設の耐震化促進事業 301,437千円 (県立・公立・私立・幼保の耐震化工事等)
	本庁舎等耐震改修事業 72,920千円

安全 安心なまちづくり

～ 地域のつながりを支援し、県民と行政が一体となって安全・安心なまちづくりを進める～

安全安心まちづくり推進事業 1,900千円 (安全安心まちづくり推進会議の運営等)	みんなで備える防災総合補助金 143,800千円 (再掲) (自主防災組織の育成強化や活動支援)
地域ぐるみの学校安全推進事業 28,249千円 (スクールガードの養成等)	防災行政無線システムの更新整備 2,274,558千円 (再掲) (① 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の導入)
青少年非行防止対策事業 23,963千円 (スクールサポーターの増員)	耕地自然災害防止事業 119,638千円 (① 危険ため池カルテ作成事業等)
① 重要事件捜査支援システム整備事業 11,080千円	

5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

5. 日本一の健康長寿県づくり

地域医療の確保

～地域特性に応じた医療の提供体制づくりと保健・医療・福祉の連携の推進～

保健・医療・福祉施策の推進

保健医療計画推進事業 9,146千円

- 新 第5期保健医療計画の推進
- 新 地域ごとの保健医療計画の策定と推進
- 新 各地域に地域保健医療福祉推進会議を設置
(同会議の下に、医療体制部会、ケア体制部会、健康づくり推進協議会を設置)

地域ケア体制整備推進事業 29,834千円

- 新 療養病床の円滑な転換の促進を図る
- 新 高齢者の在宅生活の支援体制づくり

医師等の確保対策

医師確保対策事業 101,127千円

- 医学生等奨学金の貸付対象者の範囲を拡大
- 新 こうちの医療見学ツアーの実施等

新 助産師緊急確保対策事業 12,995千円

- 県外の養成所を卒業後、県内で助産師として就業する意思のある者を対象

新 病院勤務医勤務環境改善事業費補助金 9,000千円(再掲)

- 周産期救急医療を担う病院の勤務医の負担軽減を支援

新 分娩を取り扱う医療機関確保事業費補助金 7,400千円(再掲)

- 分娩できる医療機関が少ない地域の産科医療機関への支援

救急・へき地医療対策の充実

救急医療助成事業 92,752千円

へき地保健医療対策事業 75,185千円

医療保険制度の安定的な運営

新 後期高齢者医療対策事業 10,310,923千円

国民健康保険事業 6,200,986千円

新 高知県後期高齢者医療財政安定化基金積立金 305,912千円

総合的な健康づくり施策の推進

～生涯健やかで心豊かに過ごすことのできる健康づくりを計画的に推進する～

生活習慣病予防対策の推進

新 特定健康診査 特定保健指導負担金 75,748千円

メタボリックシンドローム対策事業 2,433千円

(市町村等医療保険者による健診・保健指導の義務化)

5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

食育の推進

・健康食生活推進事業 2,244千円
(食生活改善推進事業等)

・総合食育推進事業 4,024千円
(栄養教諭を中心とする食育の推進)

・野菜健康プロジェクト推進事業 2,833千円
(県内野菜の消費拡大事業等)

その他の疾病対策等

① 緊急肝炎対策事業 205,627千円
(インターフェロン治療及びウイルス検査の促進)

・がん対策推進事業 38,992千円
・自殺対策事業 2,792千円

高齢者・障害者福祉サービスの充実と確保

～高齢者・障害者等が安心して暮らせる地域づくり～

介護保険制度の円滑な運営

・介護保険給付事業 9,031,480千円

・介護支援専門員資質向上事業 6,069千円

地域で支え合う仕組みづくり

・地域支え合い活動促進事業 3,300千円

① 地域支え合いネットワーク推進事業(市町村社会福祉協議会の活動の強化と人材の育成)

① 中山間地域介護サービス等あり方研究事業 5,572千円
(中山間地域の介護サービスの実態把握と地域特性を活かしたサービスの仕組みづくりの検討)

障害者の自立を支援する施策の推進

～良質な障害福祉サービスの確保と地域生活への移行支援～

・障害者自立支援対策臨時特例基金事業 650,493千円
(障害者自立支援対策事業費補助金等)

・障害児・者施設整備事業 566,810千円
(障害者グループホーム等施設整備事業費補助金等)

・障害者就労支援対策事業 9,160千円(再掲)

5つの基本政策に基づく県づくり

6. 5つの基本政策に横断的にかかわる事業

中山間地域への総合対策

～中山間地域の暮らしを守り、一定の収入を得ながら安心して住みつづけることができる仕組みづくり～

中山間地域の再生に向けた取組み

- ① 中山間地域の生活を守る事業 201,627千円
生活物資の購入、移動手段や水の確保など
高齢者等の日常生活を支える仕組みづくり
- ② 中山間地域の産業をつくる事業 55,000千円 (再掲)
(地域が一体となった新たな産業の仕組みづくり)
- ③ 中山間地域集落営農等支援事業 117,955千円 (再掲)
- ④ こうち型集落営農モデル育成事業 3,980千円 (再掲)

深刻化する鳥獣被害への緊急対応

- 鳥獣被害緊急対策事業 43,466千円 (⑤ シカ被害対策特別事業 (⑥ サル被害対策モデル事業等)

環境立県の推進

～CO₂+0宣言」を踏まえつつ、全国に誇れる豊かな自然を最大限に活かし、将来の持続可能な低炭素・循環型の地域づくりに取り組む～

地球温暖化防止対策の推進

- 地球温暖化対策推進事業 3,469千円
(地球温暖化防止県民運動推進事業)
- ⑦ エコポイント推進事業
- 協働の森づくり事業 3,891千円
(環境先進企業との森づくり)
- 環境活動支援センター - 事業 42,756千円
(民間の環境活動への支援等)
- 豊かな環境づくり総合支援事業 10,500千円
(市町村等が行う環境保全活動への支援)

エコエネルギーと環境産業の創出

- 排出量取引地域モデル事業 5,932千円
木質バイオマス燃料によるCO₂削減量の確認・認証事業
- 園芸用ボイラー実用化への技術支援事業
県内企業が進める原木・重油併用型ボイラー開発への技術支援等

原油価格の高騰など緊急課題への対応

金融措置や省エネへの転換支援などきめ細かな対策を講じることで、中小企業・農林漁業者の経営を支援する

漁業経営者への対応

- ◆**燃油高騰緊急対策事業** 25,830千円
～ 燃油価格の高騰に対応し、漁業者の経営の維持・安定を図るため、緊急対策を実施する～
- **燃油高騰緊急対策資金利子補給金** 12,432千円
(債務負担行為額32,599千円)
- **漁船燃費向上緊急対策事業費補助金**
(燃油節減のための船底清掃等) 11,830千円
- **省エネ研修会等開催経費** 1,568千円

中小企業経営者への対応

- ◆**中小企業制度金融貸付金による緊急支援措置**
(H20.2.1～9.30 :2月専決処分により対応)
～ 原油価格の高騰や建築確認の厳格化等により売上の減少等をきたしている県内中小企業者の負担を軽減するため、償還期間の延長等を行う～
- **据置期間等の延長 (条件を満たす既存融資を含む)**
・据置期間 (1年以上) : 償還期間 (2年以内) の延長
- **貸付限度額の拡大**

・経済変動対策融資	5千万円	8千万円
・借換融資 (7年)	5千万円	8千万円
・ 同 (10年)	8千万円	1 億円
- **貸付融資枠の拡大**

	275億円	355億円
--	-------	-------

農業経営者への対応

◆原油価格の高騰が経営面に深刻な影響を及ぼす施設園芸農家への対応

(1) 省エネ投資への支援措置

- **レンタルハウス整備事業** 206,060千円
新たにレンタルハウス整備事業を利用する場合には、被覆多層設備、省エネ暖房機の導入等を含めた事業活用が可能
* モデル集落支援分 (1,500万円) を除く
- **農業改良資金貸付事業** 100,000千円
施設の省エネ化を図るための新たな生産方式 (ハウスの多層被覆技術等) の導入などに要する資金を無利子で融資 (特別会計)

(参考) 別途、系統の低利運転資金 (担い手応援ローン) が創設される予定

(2) 省エネ技術の開発・導入等の促進

- **地域バイオマス利活用交付金**
バイオマスタウン構想を策定する市町村に対する助言や木質バイオマス暖房機の現地実証等における技術的指導を行う
- **収量・品質の向上による所得確保への取り組み**
重油高騰に伴うコスト増を吸収するため、技術実証等に基づくナス、ミョウガ、ニラなど主要9品目の高位生産技術をマニュアル化することなどにより総合的に支援する

財政健全化に向けた歳出・歳入改革の取り組み

1. 歳出削減に向けた取り組み

6,896 百万円

(1) 行政のスリム化の推進 【 4,875百万円 】

- ア 定数の削減計画の着実な実行 2,416百万円
 - 知事部局等 1,009百万円 (107人)
 - 教育委員会 1,366百万円 (131人)
 - 公安委員会 41百万円 (4人)
 - 合計 2,416百万円 (242人)
- イ 職員給与の抑制 2,459百万円
 (参考)知事等特別職 (30% ~ 5%)
 管理職 (5% + 管理職手当 10%)
 一般職 (3% ~ 2%)

(2) 事務事業の抜本的な見直し 【 2,021百万円 】

- ア 財政の健全化に向けた事務事業の見直し 360百万円
 うち廃止 24件 休止8件
- イ 県が実施する補助制度の見直し 1,661百万円
 うち廃止 15件 休止 1件

(3) 金利負担の軽減効果を含む公債費負担の平準化

平成19年度2月補正予算での繰上償還 (787百万円)

H20	→	H21	→	H22
360		340		169

平成20年度当初予算での借換 (4,909百万円)

H21	→	H22	→	H23
2,778		1,671		96

2. 歳入確保に向けた取り組み

654百万円

(1) 受益者負担の適正化等 【9百万円】

- ア 使用料・手数料の見直し 14百万円
 (参考)足摺海洋館、登録販売者試験受験手数料ほか
- イ その他の収入確保 5百万円
 (参考)広報紙や県庁HPポータルサイトでの広告掲載ほか

(2) 県有財産の処分促進 【635百万円】

遊休財産の処分計画に基づく売却
 (参考)旧女性相談所、旧自立支援施設ほか

3. 財源不足額への対応

19,909百万円

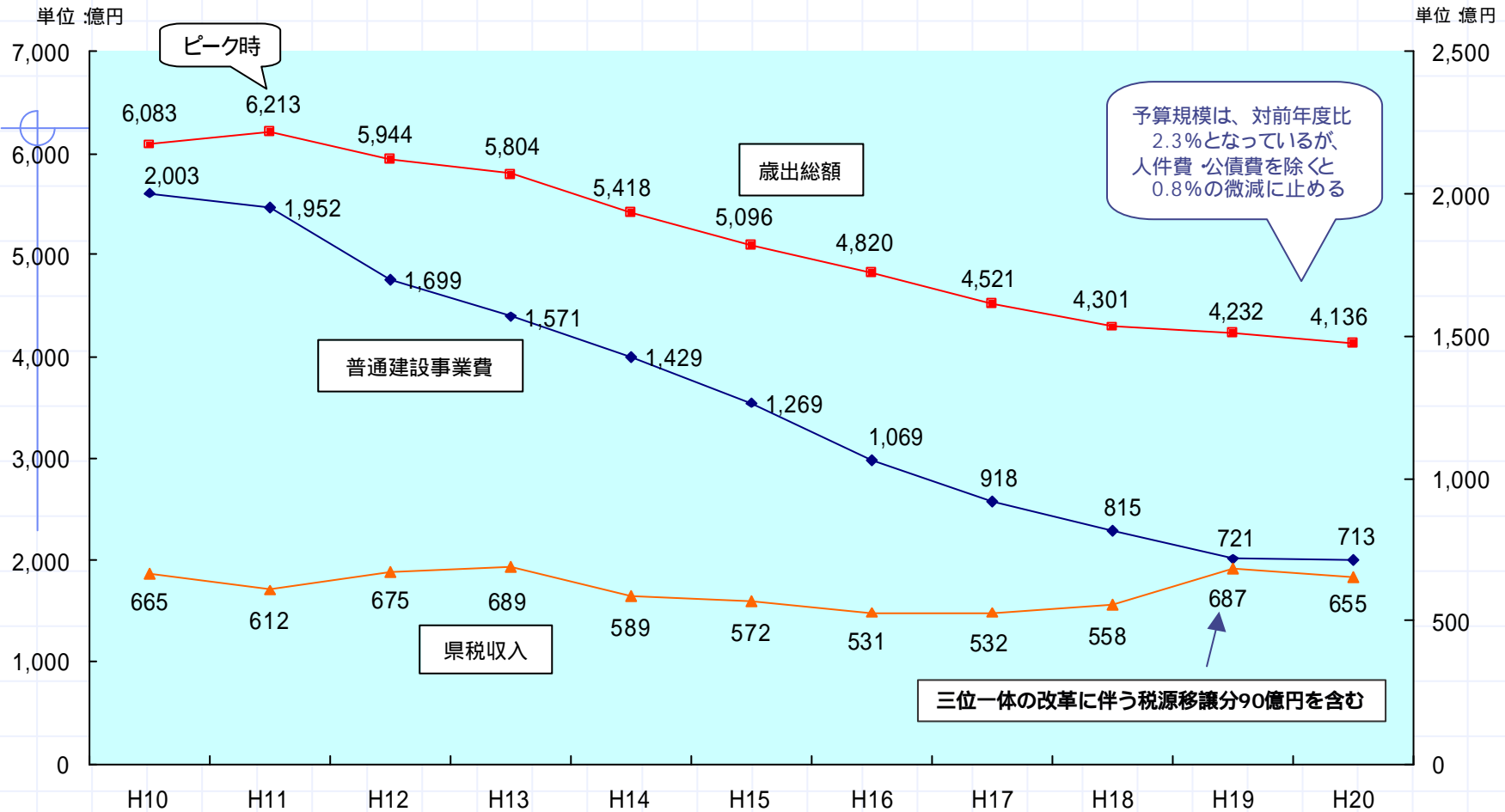
歳出・歳入の両面から財源不足額の圧縮に取り組みましたが、なお一般財源が199億円不足する状況です。このため、次の措置により、この財源不足額に対応することとしています。

これにより、財政調整的な基金を00億円取り崩すこととなりますが、一方で20年度末の基金残高を収支見通し段階の73億円から169億円としており、将来の財政運営の安全性を確保しながら対処しています。

- ア 地方債の有効活用 9,900百万円
 - 行政改革等推進債 4,000百万円
 - 退職手当債 5,900百万円
- イ 財政調整的な基金の取崩し 10,009百万円
 減債基金 (ルール外分)

高知県の財政事情

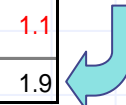
～一般会計歳出総額・県税収入・普通建設事業費の推移～



(注) 歳出総額は左目盛り、県税収入及び普通建設事業費は右目盛りとなっており、いずれも当初予算ベース。

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費・公債費を除く 対前年度比	2.9	0.7	8.4	6.0	11.9	10.0	10.5	7.0	6.7	5.0	0.8
普通建設事業費の対 前年度比	8.9	2.6	12.9	7.5	9.1	11.2	15.7	14.1	11.2	11.5	1.1

H19.2月
補正前倒
し分を含
むベース

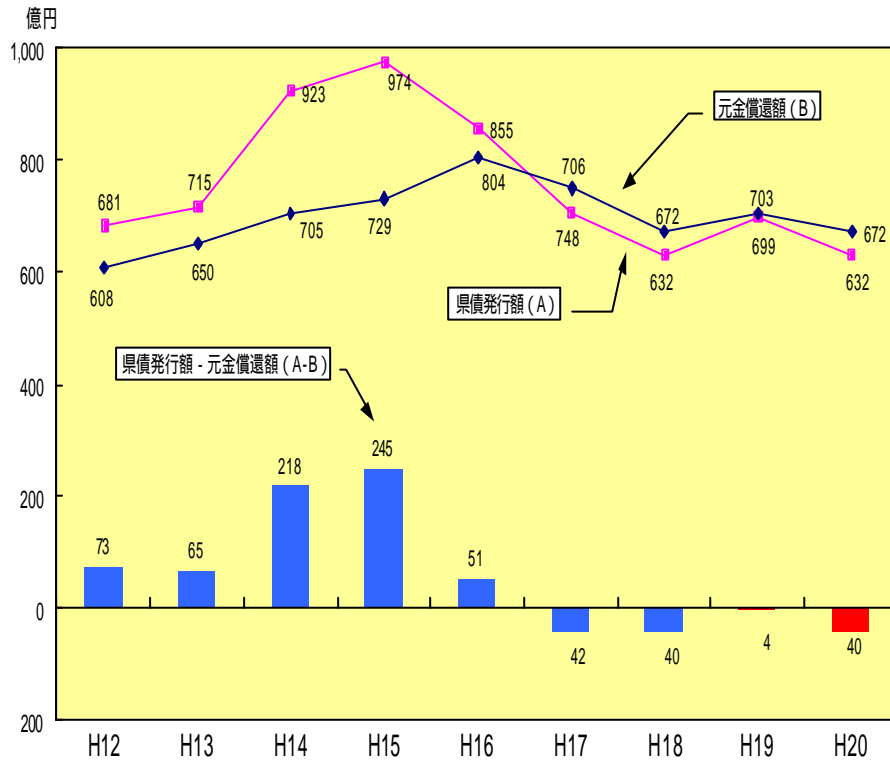


1.9

高知県の財政事情

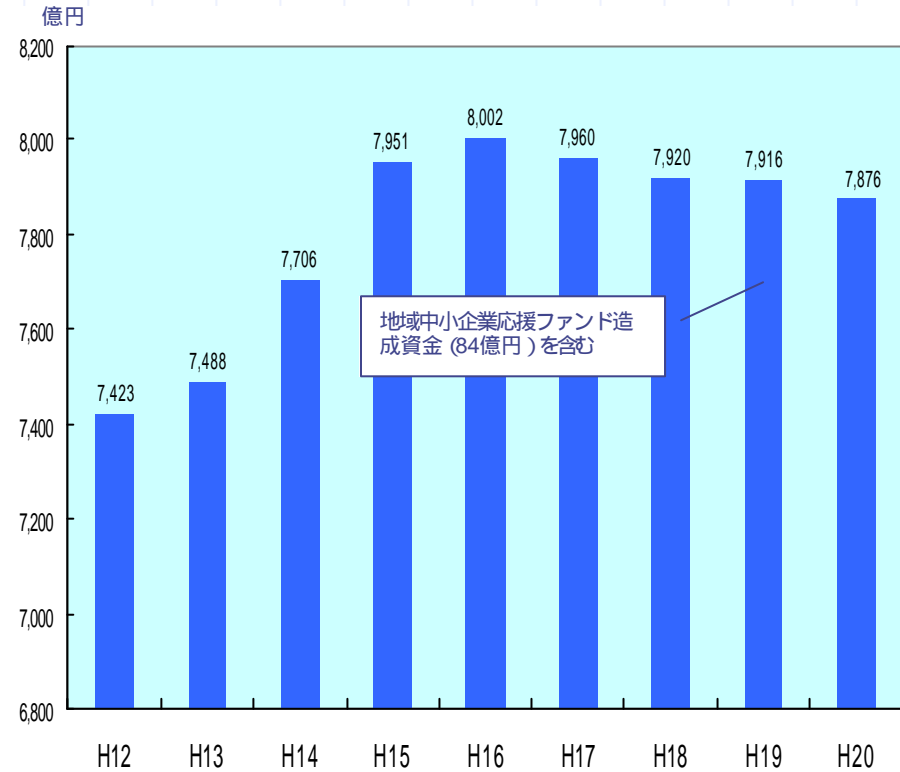
～ 県債発行額と県債残高～

県債発行額と元金償還額の推移



県債発行額はH15をピークに減少に転じている。

県債残高の推移



県債残高はH16をピークに減少している。

(注) 計数は普通会計ベースで、H18までは決算、H19、H20はH19の決算見込み額を反映したものであり、今後変動することがある。

平成20年度当初予算における事務事業の見直し

高知県総務部財政課

目 次

1.平成20年度当初予算事務事業見直し総括表	1
2.平成20年度当初予算事務事業見直し集計表	2
3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表	5
事務事業【経常】	5
- 1 補助金【投資】	11
- 2 補助金【経常】	12

1. 平成20年度当初予算事務事業見直し総括表

(単位：件数、千円)

区分		廃止	休止移管	統合	縮小	小計	終期設定	継続検討	合計
事務事業	投資	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
	経常	[24] 288,490 (29,640)	[8] 7,987 (7,987)	[] ()	[13] 63,069 (25,305)	[45] 359,546 (62,932)	[] ()	[1] 44 (44)	[46] 359,590 (62,976)
	補助金	[3] 1,430,087 (1,430,087)	[] ()	[] ()	[2] 6,994 (6,994)	[5] 1,437,081 (1,437,081)	[] ()	[] ()	[5] 1,437,081 (1,437,081)
計	うち投資	[12] 30,903 (28,423)	[1] 5,560 (5,560)	[1] 5,000 (5,000)	[15] 101,611 (103,345)	[29] 143,074 (142,328)	[1] 1,600 (1,600)	[1] 79,502 (79,502)	[31] 224,176 (223,430)
	うち経常	[39] 1,749,480 (1,488,150)	[9] 13,547 (13,547)	[1] 5,000 (5,000)	[30] 171,674 (135,644)	[79] 1,939,701 (1,642,341)	[1] 1,600 (1,600)	[2] 79,546 (79,546)	[82] 2,020,847 (1,723,487)
	うち投資	[3] 1,430,087 (1,430,087)	[] ()	[] ()	[2] 6,994 (6,994)	[5] 1,437,081 (1,437,081)	[] ()	[] ()	[5] 1,437,081 (1,437,081)
うち経常	[36] 319,393 (58,063)	[9] 13,547 (13,547)	[1] 5,000 (5,000)	[28] 164,680 (128,650)	[74] 502,620 (205,260)	[1] 1,600 (1,600)	[2] 79,546 (79,546)	[77] 583,766 (286,406)	

上段[]は、件数
 中段は、削減額
 下段()は、削減額のうち一般財源

平成20年度当初予算事務事業見直し集計表

事務事業【投資】

(単位：件数、千円)

区分	総務部	政策企画部	危機管理部	健康福祉部	文環境部	商工労働部	観光部	農業振興部	森林部	海洋部	産業技術部	土木部	議会事務局	教育委員会	警察本部	計
廃止	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
休止	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
統合	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
縮小	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
小計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
終期設定	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
継続検討	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
合計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

事務事業【経常】

(単位：件数、千円)

区分	総務部	政策企画部	危機管理部	健康福祉部	文環境部	商工労働部	観光部	農業振興部	森林部	海洋部	産業技術部	土木部	議会事務局	教育委員会	警察本部	計
廃止	[1]	[]	[]	[2]	[]	[]	[1]	[1]	[]	[4]	[2]	[]	[]	[13]	[]	[24]
	120			446			879	67,929		200,898	9,827			8,391		288,490
	(120)			(237)			(879)	(6,723)		(898)	(9,598)			(11,185)		(29,640)
休止	[]	[]	[]	[1]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[7]	[]	[8]
				3,376										4,611		7,987
				(3,376)										(4,611)		(7,987)
統合	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
縮小	[4]	[]	[]	[1]	[1]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[1]	[]	[3]	[3]	[13]
	26,689			991	2,336							16,868		6,264	9,921	63,069
	(26,689)			(568)	(2,313)							(13,132)		(4,826)	(4,041)	(25,305)
小計	[5]	[]	[]	[4]	[1]	[]	[1]	[1]	[]	[4]	[2]	[1]	[]	[23]	[3]	[45]
	26,809			4,813	2,336		879	67,929		200,898	9,827	16,868		19,266	9,921	359,546
	(26,809)			(4,181)	(2,313)		(879)	(6,723)		(898)	(9,598)	(13,132)		(20,622)	(4,041)	(62,932)
終期設定	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
継続検討	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[1]	[]	[]	[]	[1]
												44				44
												(44)				(44)
合計	[5]	[]	[]	[4]	[1]	[]	[1]	[1]	[]	[4]	[2]	[2]	[]	[23]	[3]	[46]
	26,809			4,813	2,336		879	67,929		200,898	9,827	16,912		19,266	9,921	359,590
	(26,809)			(4,181)	(2,313)		(879)	(6,723)		(898)	(9,598)	(13,088)		(20,622)	(4,041)	(62,976)

(注) 上段[]は、件数
中段は、削減額
下段()は、削減額のうち一般財源

平成20年度当初予算事務事業見直し集計表

補助金【投資】

(単位：件数、千円)

区分	総務部	政策企画部	危機管理部	健康福祉部	文環境部	商工労働部	観光部	農業振興部	森林部	海洋部	産業技術部	土木部	議会事務局	教育委員会	警察本部	計
廃止	[]	1 1,406,674 ()	[]	[]	[]	[]	[]	1 1,750 ()	1 21,663 ()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	3 1,430,087 ()
休止	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
統合	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
縮小	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	2 6,994 ()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	2 6,994 ()
小計	[]	1 1,406,674 ()	[]	[]	[]	[]	[]	3 8,744 ()	1 21,663 ()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	5 1,437,081 ()
終期設定	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
継続検討	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
合計	[]	1 1,406,674 ()	[]	[]	[]	[]	[]	3 8,744 ()	1 21,663 ()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	5 1,437,081 ()

補助金【経常】

(単位：件数、千円)

区分	総務部	政策企画部	危機管理部	健康福祉部	文環境部	商工労働部	観光部	農業振興部	森林部	海洋部	産業技術部	土木部	議会事務局	教育委員会	警察本部	計
廃止	[]	1 3,000 ()	[]	1 480 ()	[]	1 3,142 ()	[]	[]	1 6,500 ()	6 6,731 ()	[]	[]	[]	2 11,050 ()	[]	12 30,903 ()
休止	[]	[]	[]	[]	[]	1 5,560 ()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	1 5,560 ()
統合	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	1 5,000 ()	[]	[]	[]	[]	[]	1 5,000 ()
縮小	[]	[]	1 500 ()	1 1,080 539 ()	1 2,809 ()	3 17,561 17,336 ()	[]	4 64,145 ()	[]	[]	[]	[]	[]	5 15,516 18,016 ()	[]	15 101,611 103,345 ()
小計	[]	1 3,000 3,000 ()	1 500 ()	2 1,560 539 ()	1 2,809 ()	5 26,263 26,038 ()	[]	4 64,145 ()	1 6,500 ()	7 11,731 ()	[]	[]	[]	7 26,566 27,066 ()	[]	29 143,074 142,328 ()
終期設定	[]	[]	[]	[]	[]	[]	1 1,600 1,600 ()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	1 1,600 ()
継続検討	[]	[]	[]	[]	[]	[]	1 79,502 79,502 ()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	1 79,502 ()
合計	[]	1 3,000 3,000 ()	1 500 ()	2 1,560 539 ()	1 2,809 ()	5 26,263 26,038 ()	2 81,102 ()	4 64,145 ()	1 6,500 ()	7 11,731 ()	[]	[]	[]	7 26,566 27,066 ()	[]	31 224,176 223,430 ()

(注) 上段〔 〕は、件数
中段は、削減額
下段()は、削減額のうち一般財源

平成20年度当初予算事務事業見直し集計表

事務事業合計

(単位：件数、千円)

区分	総務部	政策企画部	危機管理部	健康福祉部	文環境部	商工労働部	観光部	農業振興部	森林部	海洋部	産業技術部	土木部	議会事務局	教育委員会	警察本部	
廃止	[1] 120 (120)			[2] 446 (237)			[1] 879 (879)	[1] 67,929 (6,723)		[4] 200,898 (898)	[2] 9,827 (9,598)			[13] 8,391 (11,185)	[24] 288,490 (29,640)	
休止 移管				[1] 3,376 (3,376)										[7] 4,611 (4,611)	[8] 7,987 (7,987)	
統合																
縮小	[4] 26,689 (26,689)			[1] 991 (568)	[1] 2,336 (2,313)							[1] 16,868 (13,132)		[3] 6,264 (4,826)	[3] 9,921 (4,041)	[13] 63,069 (25,305)
小計	[5] 26,809 (26,809)			[4] 4,813 (4,181)	[1] 2,336 (2,313)		[1] 879 (879)	[1] 67,929 (6,723)		[4] 200,898 (898)	[2] 9,827 (9,598)	[1] 16,868 (13,132)		[23] 19,266 (20,622)	[3] 9,921 (4,041)	[45] 359,546 (62,932)
終期 設定																
継続 検討												[1] 44 (44)				[1] 44 (44)
合計	[5] 26,809 (26,809)			[4] 4,813 (4,181)	[1] 2,336 (2,313)		[1] 879 (879)	[1] 67,929 (6,723)		[4] 200,898 (898)	[2] 9,827 (9,598)	[2] 16,912 (13,088)		[23] 19,266 (20,622)	[3] 9,921 (4,041)	[46] 359,590 (62,976)

補助金合計

(単位：件数、千円)

区分	総務部	政策企画部	危機管理部	健康福祉部	文環境部	商工労働部	観光部	農業振興部	森林部	海洋部	産業技術部	土木部	議会事務局	教育委員会	警察本部	
廃止		[2] 1,409,674 (1,409,674)		[1] 480		[1] 3,142 (3,142)		[1] 1,750 (1,750)	[2] 28,163 (28,163)	[6] 6,731 (6,731)				[2] 11,050 (9,050)	[15] 1,460,990 (1,458,510)	
休止 移管						[1] 5,560 (5,560)									[1] 5,560 (5,560)	
統合										[1] 5,000 (5,000)					[1] 5,000 (5,000)	
縮小			[1] 500 (500)	[1] 1,080 (539)	[1] 2,809 (2,809)	[3] 17,561 (17,336)		[6] 71,139 (71,139)						[5] 15,516 (18,016)	[17] 108,605 (110,339)	
小計		[2] 1,409,674 (1,409,674)	[1] 500 (500)	[2] 1,560 (539)	[1] 2,809 (2,809)	[5] 26,263 (26,038)		[7] 72,889 (72,889)	[2] 28,163 (28,163)	[7] 11,731 (11,731)				[7] 26,566 (27,066)	[34] 1,580,155 (1,579,409)	
終期 設定							[1] 1,600 (1,600)									[1] 1,600 (1,600)
継続 検討							[1] 79,502 (79,502)									[1] 79,502 (79,502)
合計		[2] 1,409,674 (1,409,674)	[1] 500 (500)	[2] 1,560 (539)	[1] 2,809 (2,809)	[5] 26,263 (26,038)	[2] 81,102 (81,102)	[7] 72,889 (72,889)	[2] 28,163 (28,163)	[7] 11,731 (11,731)				[7] 26,566 (27,066)	[36] 1,661,257 (1,660,511)	

(注) 上段〔 〕は、件数
中段は、削減額
下段()は、削減額のうち一般財源

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

事務事業【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
税務課	税務事務電算事業費	収納データ等読取委託料の見直し							固定経費の削減による減額	3,091	3,091	2,648	2,648	443	443
税務課	税務事務電算事業費	法人二税申告データ国税MO作成委託料の見直し							媒体変更(磁気テープ 光磁気ディスク)に伴う経費の縮小	200	200	42	42	158	158
税務課	税務事務電算事業費	税務電算システム保守管理委託料の見直し							保守内容を見直し縮小	26,823	26,823	22,659	22,659	4,164	4,164
税務課	税務事務電算事業費	税務電算システム機器等保守委託料の見直し							機器が購入からリースに転換したことに伴い、リース料に統合	21,924	21,924			21,924	21,924
管財課	管財総務費	LGWAN認証用カード購入中止の検討							カード情報の書き換え再利用により新規購入を中止	120	120			120	120
医師確保推進室	看護の人づくり事業費 (看護師等指導費)	看護職員長期研修等							来年度は研修適任者がいないため、休止する	3,376	3,376			3,376	3,376
障害福祉課	障害者スポーツセンター管理運営費	スポーツ教室等開催経費							平成20年度からの指定管理者を募集するにあたり、スポーツ教室等の開催だけでなく施設の管理運営を含めて経費の見直しを行った	6,253	3,789	5,262	3,221	991	568
障害福祉課	地域生活支援事業費	行動援護従事者養成事業							県内の研修事業者が実施することになったため廃止する	418	209			418	209

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

事務事業【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額	
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額
障害福祉課	障害者福祉思想普及啓発事業費	ひとにやさしいまちづくり賞表彰							28	28			28	28
県民生活課	交通事故被害者救済対策費	アウトソーシングの可能性についての検討(非常勤職員1名減(3名 2名))							7,068	7,023	4,732	4,710	2,336	2,313
観光振興課	観光振興推進事業費(国際観光推進事業費)	韓国・全羅南道職員派遣研修費							879	879			879	879
農業農村支援課	農山漁村地域振興整備事業費	国の制度の改正に伴う廃止							67,929	6,723			67,929	6,723
漁業経営課	水産業協同組合検査指導費	専門家による経営分析アドバイス							640	640			640	640
漁業経営課	沿岸漁業等金融対策費	高知県漁業信用基金協会貸付金							200,000				200,000	
漁業管理課	遠洋近海漁業振興事業費	漁獲成績報告書提出業務委託							141	141			141	141
水産振興課	栽培漁業振興事業費	高知県栽培漁業・資源管理型漁業推進協議会							117	117			117	117

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

事務事業【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
産業技術振興課	中山間地域における バイオマス資源の有 効利用技術開発事業	旧重点化事業							平成19年度終了	8,258	8,029			8,258	8,029
産業技術振興課	海洋深層水を利用し た施設園芸実証研究	旧重点化事業							平成19年度終了	1,569	1,569			1,569	1,569
用地対策課	国土利用計画管理運 営費	次期国土利用計画(県計 画)の策定							県計画の策定につ いては平成20年度 に再度検討する	781	781	737	737	44	44
道路課	道路維持管理費 (補修事業費)	道路整備委託料の発注方 法、仕様、歩掛かりの見 直し 住民力を生かした仕組み づくりの検討							道路除草の作業実 態を調査、分析 し、単価を縮減し た	612,536	441,336	595,668	454,468	16,868	13,132
教育政策課	教育政策推進事業費	くろしお教育サミット活動費							平成20年度、本県開 催で4県での開催が 一巡し、活動の成果 が達成されるため なお、平成20年度は 経費不要。	281	281			281	281
教育政策課	基本研修費	新任用校長発令研修							事業の廃止	135	135			135	135
教育政策課	基本研修費	新任用教頭発令研修							事業の廃止	192	192			192	192
総務福利課	教育振興費 (教育統計調査費)	教育統計調査電算処理委 託の見直し							高等学校卒業生進 学状況調査につい て、委託を休止し 直処理を行う	586	586			586	586

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

事務事業【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
小中学校課	学力向上推進対策費 (学力向上フォローアップ推進事業)	学力向上フロンティア事業の指定校を支援するための対策事業であり、学力向上フロンティア事業と連動							学力向上フロンティア事業を廃止するため、連動して廃止	531	531			531	531
小中学校課	学力向上推進対策費 (学力向上連絡協議会)	学習指導要領が改訂されるため説明会を行う必要があり、統合の可否を検討							学習指導要領改訂説明会を実施するため、平成20年度については休止	700	700			700	700
小中学校課	学力向上推進対策費 (4県連携施策環境教育合同事業)	四国4県合同事業であるが、事務局が一巡し毎年度各県の特徴を生かした取組ができたことから継続について検討							4年間継続して事業を行い、一定の成果も出たため廃止	1,000	1,000			1,000	1,000
高等学校課	中高一貫教育推進費	異年齢交流推進事業							県立中学校の入学を促進するための経費であるが、6年が経過したため休止した	73	73			73	73
高等学校課	高校教育推進費	県立高等学校普通教科主任会							全県の普通教科主任を集めて、伝達・周知する事項が、平成20年度はないため	628	628			628	628
高等学校課	高校教育推進費	産業教育優秀生徒の表彰							表彰方法の見直しを行ったため	265	265			265	265
高等学校課	高校教育推進費	産業に関する学科主任会							全県の産業に関する学科主任を集めて、伝達・周知する事項が、平成20年度はないため	275	275			275	275

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

事務事業【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
高等学校課	キャリア教育推進事業費	小・中学生キャリア推進事業							日頃の活動をPRすることにより、各学校に対する理解が深まってきたため	1,176	1,176			1,176	1,176
生涯学習課	家庭・地域教育支援事業費(こどもの文化浴事業費)	廃止の検討							事業廃止	7,827	6,597			7,827	6,597
生涯学習課	家庭・地域教育支援事業費(子育て支援者ネットワーク推進事業費)	国の委託事業の活用							国委託事業で実施	2,536	1,155	858	858	1,678	297
体育スポーツ課	学校保健安全推進費(学校保健安全指導費)	性教育推進事業費(エイズ教育講話)の国の委託事業への編成							国の委託事業で実施	260	260			260	260
体育スポーツ課	学校給食推進費(栄養教諭を中核とした食育推進事業費)	子どもの健康を育む総合食育推進事業費への編成							国の委託事業で実施	258	258	4,024		3,766	258
体育スポーツ課	学校保健安全推進費(学校保健安全指導費)	学校保健安全担当者連絡協議会の廃止							事業の廃止	158	158			158	158
体育スポーツ課	生涯スポーツ振興事業費(スポーツ国際交流事業費)	廃止の検討							マスターズ、北京オリンピック事前合宿の招致など重要事業が重なるため平成20年度の事業実施は困難	1,173	1,173			1,173	1,173
人権教育課	豊かな心を育む教育推進費(ピアサポート推進事業)	平成20年度は教育相談体制の充実を重点的に実施するため							ピアサポート活動心の冒険教育事業の廃止	241	241			241	241

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

事務事業【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額	
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額
人権教育課	豊かな心を育む教育推進費(温かい学校づくり推進事業)	平成20年度は教育相談体制の充実を重点的に実施するため						事業の廃止	1,018	1,018			1,018	1,018
人権教育課	豊かな心を育む教育推進費(生徒指導総合支援事業)	平成20年度は教育相談体制の充実を重点的に実施するため						事業の廃止	165	165			165	165
人権教育課	豊かな心を育む教育推進費(生徒指導体制実践型指定校事業)	平成20年度は教育相談体制の充実を重点的に実施するため						事業の廃止	365	365			365	365
人権教育課	児童環境づくり事業費	補導専門職員の見直し						補導専門職員の縮小	19,435	19,299	15,130	15,051	4,305	4,248
会計課	公安委員会運営費・自動車運転免許費	非常勤職員数の削減						体制の見直し(運転免許更新等処理員:54)	10,030		8,079		1,951	
会計課	一般運営費・警察本部運営費	非常勤職員数の削減						体制の見直し(猟銃等講習、防犯研究専門員:119)	22,869	22,869	18,828	18,828	4,041	4,041
会計課	交通警察費・自動車保管場所調査事務費	非常勤職員数の削減						体制の見直し(自動車保管場所証明事務員:75)	14,033		10,104		3,929	
計		廃止						24件	292,514	29,640	4,024		288,490	29,640
		休止						8件	7,987	7,987			7,987	7,987
		終期設定												
		統合												
		縮小						13件	747,079	547,790	684,010	522,485	63,069	25,305
		継続検討						1件	781	781	737	737	44	44
	合計						46件	1,048,361	586,198	688,771	523,222	359,590	62,976	

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

- 1 補助金 投資

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果 (最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
市町村合併 支援室	新しいまちづくり支援 交付金(旧法分)	旧法分については平成19年 度で終了							旧法分の終了	1,406,674	1,406,674			1,406,674	1,406,674
農業農村 支援課	農業委員会等補助金 (一般農政活動費)	単独補助金(経常・奨励的) の見直し							内容を精査し廃止	1,750	1,750			1,750	1,750
農業農村 支援課	農業経営構造対策事 業費補助金(農業経営 構造対策推進事業)	単独補助金(経常・奨励的) の見直し							内容を精査し縮小	8,400	8,400	2,850	2,850	5,550	5,550
農業農村 支援課	農地保有合理化促進 対策事業費補助金(遊 休農業資産活用推進 事業)	単独補助金(経常・奨励的) の見直し							内容を精査し縮小	1,852	1,852	408	408	1,444	1,444
木材産業課	県産材需要拡大対策 事業(土佐木造住宅普 及促進事業)	事業の見直し							事業の見直し	6,500	6,500			6,500	6,500
計		廃止						3件	1,414,924	1,414,924				1,414,924	1,414,924
		休止													
		終期設定													
		統合													
		縮小						2件	10,252	10,252	3,258	3,258	6,994	6,994	
		継続検討													
	合計						5件	1,425,176	1,425,176	3,258	3,258	1,421,918	1,421,918		

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

- 2 補助金【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
情報政策課	電子自治体推進事業費補助金	共同利用の仕組みづくりに取り組んでいる団体では、これまでの成果を活用し、サービス提供収入及び会費収入等により事業を実施し、引き続き共同利用の仕組みづくりに取り組む							共同利用の仕組みづくりに取り組む団体への県補助金は廃止	3,000	3,000			3,000	3,000
消防政策課	地域防災力向上事業費(女性による地域防災活動支援事業費補助金)	補助内容等の見直し								3,250	3,250	2,750	2,750	500	500
高齢者福祉課	認知症高齢者支援事業費(認知症介護指導者養成支援事業費補助金)							事業のうち、認知症介護指導者養成研修の派遣経費に対する補助については、県の奨励的役割に一定の成果が得られたため、廃止する フォローアップ研修への県の補助は継続する	1,173	586	93	47	1,080	539	
障害福祉課	障害者スポーツ推進費(障害者スポーツ団体競技育成事業費補助金)	補助事業の必要性						平成15年度から19年度までの5年間補助を行い、指導員の確保が定着してきたことから、廃止	480				480		
県民生活課	高知県交通安全指導員協議会補助金	事務局職員の異動による人件費減等						事務局職員の勤務体制を見直し、常勤から非常勤へ変更する	9,040	9,040	6,231	6,231	2,809	2,809	

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

- 2 補助金【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
商工振興課	中小企業経営資源強化対策事業費補助金	こうち産業振興基金事業との整理に伴う事業の見直し							こうち産業振興基金との事業の整理を行った	127,473	127,473	111,362	111,362	16,111	16,111
県産品ブランド室	商品開発実践支援事業費	事業終了							モデル事例の達成により終了	3,142	3,142			3,142	3,142
県産品ブランド室	県産食材利用新商品開発連携推進事業費補助金	補助制度の見直し							補助率及び上限額等の見直し	3,000	3,000	2,000	2,000	1,000	1,000
経営支援課	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	ルールの見直し							正常債権分を算定の対象外とし、事業規模等から判断して平成20、21年度の2か年休止とする	5,560	5,560			5,560	5,560
海洋深層水対策室	室戸海洋深層水利用企業総合支援事業費補助金	補助制度の見直し							事業内容の見直し、補助金額を削減	2,250	1,125	1,800	900	450	225
観光振興課	観光振興推進事業費(観光振興推進事業費補助金)								事業効果の検討による事業の選択と集中	348,183	348,183	268,681	268,681	79,502	79,502
観光振興課	観光振興推進事業費(観光ビジョン実践支援事業費補助金)								高知県観光ビジョンの計画期間終了年度である平成21年度をもって廃止	5,600	5,600	4,000	4,000	1,600	1,600

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

- 2 補助金【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
農業基盤課	土地改良事業団体調査設計事業費	継ぎ足し補助について							平成20年度新規より補助率半減	3,900	3,900	1,350	1,350	2,550	2,550
農業基盤課	農村振興総合整備事業費	継ぎ足し補助について							平成20年度新規より補助率半減	39,750	39,750	30,375	30,375	9,375	9,375
農業基盤課	団体営中山間総合整備事業費	継ぎ足し補助について							平成20年度新規より補助率半減	150,620	150,620	99,100	99,100	51,520	51,520
農業基盤課	団体営ため池等整備事業費	継ぎ足し補助について							平成20年度新規より補助率半減	1,600	1,600	900	900	700	700
林業改革課	緊急間伐総合支援事業費(公益森林整備事業)	事業の見直し							事業の見直し	21,663	21,663			21,663	21,663
漁業経営課	高知県1漁協構想推進事業費(県1漁協構想推進事業費補助金)	事業の見直し							補助事業終了	3,300	3,300			3,300	3,300
漁業経営課	漁業経営強化特別対策事業費(特定漁業者経営改善指導事業費補助金)	事業の見直し							補助事業終了	2,000	2,000			2,000	2,000
漁業経営課	漁業後継者確保対策事業費(漁業後継者資金利子補給金(現年度))	事業の見直し							補助事業終了	343	343			343	343
漁業経営課	漁業後継者確保対策事業費(新規漁業就業者等貸付金保証料補給金)	事業の見直し							補助事業終了	218	218			218	218

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

- 2 補助金【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
漁業経営課	漁業後継者確保対策事業費(新規漁業就業者等支援資金利子補給金)	事業の見直し							補助事業終了	70	70			70	70
水産振興課	水産物流通加工対策事業費(土佐の魚流通販売促進事業費補助金)	事業の見直し							水産振興に関する事業を総括的に行うため水産業総合支援事業費補助金に統合	5,000	5,000			5,000	5,000
水産振興課	水産物流通加工対策事業費(土佐の魚販路拡大商談会開催事業費補助金)	事業の見直し							補助事業終了	800	800			800	800
小中学校課	学力向上推進対策費(学力向上フロンティア事業費補助金)	指定年度の終了。							指定年度の終了により廃止	8,000	8,000			8,000	8,000
生涯学習課	家庭・地域教育支援事業費(こども子育て応援事業費補助金)	廃止の検討							事業廃止	3,050	1,050			3,050	1,050
文化財課	文化財保存事業費(文化財保存事業費補助金)	単独補助金(経常・奨励的)							県単補助は文化財保護部局として責任があり現行で継続するが、一定額を縮小	1,056	1,056	927	927	129	129
文化財課	文化財保存事業費(文化財保存事業費補助金)	継ぎ足し補助金(投資)							継続事業であり現行で継続するが、一定額を縮小	5,833	5,833	5,117	5,117	716	716

3.平成20年度当初予算事務事業見直し項目一覧表

- 2 補助金【経常】

(単位:千円)

課室名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H19予算額		H20予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
体育スポーツ課	生涯スポーツ振興事業費(全国スポーツレクリエーション祭派遣事業費補助金)	補助金の削減							1人あたりの補助金額の削減	2,250	2,250	1,321	1,321	929	929
体育スポーツ課	スポーツ少年団育成事業費(スポーツ少年団育成事業費補助金)	補助金の削減							補助金額の削減	2,500	2,500	2,300	2,300	200	200
体育スポーツ課	競技力向上総合対策事業費(競技力向上総合対策事業費補助金)	補助金の削減							補助金額の削減	97,825	72,825	84,283	56,783	13,542	16,042
計		廃止							12件	46,066	43,586			46,066	43,586
		休止							1件	5,560	5,560			5,560	5,560
		終期設定							1件	5,600	5,600	4,000	4,000	1,600	1,600
		統合							1件	5,000	5,000			5,000	5,000
		縮小							15件	451,520	424,808	349,909	321,463	101,611	103,345
		継続検討							1件	348,183	348,183	268,681	268,681	79,502	79,502
		合計							31件	861,929	832,737	622,590	594,144	239,339	238,593

平成20年度 雇用対策関連当初予算（産業人材の育成と確保）

1.人材の育成

(単位:千円)

No.	課室名	事業名	予算額	
			予	うち一財
1	医師確保推進室	看護の人づくり事業費(助産師、看護師等養成奨学貸付金)	34,284	26,986
健康福祉部計			34,284	26,986
2	商工振興課	産業振興センター総合支援事業費(中小企業経営資源強化対策事業費)	111,362	111,362
3	雇用労働政策課	認定職業訓練費	14,739	7,396
4	雇用労働政策課	技能開発向上対策費	41,939	24,945
5	雇用労働政策課	委託訓練費	29,923	1,796
6	雇用労働政策課	学校管理費	88,867	60,775
商工労働部計			286,830	206,274
7	環境農業推進課	農業大学校研修教育推進事業	60,548	51,336
8	環境農業推進課	有機農業支援事業	3,122	3,122
農業振興部計			63,670	54,458
9	森づくり推進課	人づくり推進事業(森林整備担い手確保育成対策事業のうち基幹林業者養成研修費助成事業)	1,700	1,700
10	森づくり推進課	人づくり推進事業(林業労働力確保支援センター事業(新規就業者確保対策事業を除く))	5,294	4,094
森林部計			6,994	5,794
11	水産振興課	沿岸漁業担い手活動促進事業費	19,713	14,585
海洋部計			19,713	14,585
12	産業技術振興課	技術者指導養成事業費	1,757	1,607
13	産業技術振興課	紙産業技術振興促進費	788	688
産業技術部計			2,545	2,295
14	高等学校課	担い手育成事業	1,062	0
15	高等学校課	高校生就職支援対策費	18,546	18,467
16	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業費	17,703	5,862
教育委員会計			37,311	24,329
計		16件	451,347	334,721

平成20年度 雇用対策関連当初予算（産業人材の育成と確保）」

2.円滑な就労の促進

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	
			予算額	うち一財
1	保健福祉課	福祉人材センター運営事業費	30,975	24,706
2	医師確保推進室	看護職員確保対策事業委託料(ナースセンター運営等委託事業)	11,819	7,361
3	障害福祉課	障害者就労支援対策事業費	9,160	7,970
4	障害福祉課	障害者自立支援対策臨時特例基金事業(障害者職場実習設備等整備事業費補助金)	65,000	
5	こども課	母子家庭等自立支援事業費(母子家庭等就業・自立支援センター事業)	3,753	1,622
6	こども課	母子家庭等自立支援事業費(母子家庭自立支援給付事業)	3,396	849
健康福祉部計			124,103	42,508
7	雇用労働政策課	シルバー人材センター育成事業費	10,863	10,863
8	雇用労働政策課	U・Iターン人材確保事業費	3,179	3,168
9	雇用労働政策課	就職支援相談センター事業費	81,010	81,010
10	雇用労働政策課	職場適応訓練費	5,561	2,795
11	雇用労働政策課	委託訓練費(障害者委託訓練事業費)	8,690	16
12	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成事業費	7,435	7,435
商工労働部計			116,738	105,287
13	農業農村支援課	新規就農総合対策事業	13,715	13,715
14	協同組合指導課	就農支援資金貸付事業	150,000	
15	環境農業推進課	農業・農村男女共同参画推進事業費	1,595	1,595
農業振興部計			165,310	15,310
16	森づくり推進課	人づくり推進事業(林業労働力確保支援センター事業のうち新規就業者確保対策事業)	923	923
17	林業改革課	森の腕たち育成事業	210,383	
18	森づくり推進課	県営林活用雇用創出事業	106,553	
森林部計			317,859	923

2.円滑な就労の促進

(単位:千円)

	課室名	事業名		
			予算額	うち一財
19	高等学校課	高校生就職支援対策費(再掲)	18,546	18,467
20	高等学校課	就職促進指導費	8,839	8,829
21	高等学校課	キャリア教育体験事業費	9,823	9,823
22	特別支援教育課	進路指導充実事業費	1,446	1,446
23	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業費(再掲)	17,703	5,862
教育委員会計			56,357	44,427
24	警察本部警務課	高知就職ナビ(高知新聞就職ガイドキャンペーン)	1,050	
25	警察本部警務課	警察官採用ラジオ広告	500	
公安委員会計			1,550	0
計		25件	781,917	208,455

平成20年度 少子化対策関連当初予算 個別事業一覧

(単位:千円)

区分	課室名	事業名	予算額	
			予	うち一財
1 地域ぐるみの子育て支援			505,555	287,693
(1) 企業等と協働した子育て支援の推進			7,636	7,636
	こども課	こうち子育て家庭応援事業費	972	972
	交通政策課	公共交通対策推進費	300	300
	経営支援課	中心商店街活性化事業費補助金	6,364	6,364
(2) 家庭や地域における支援体制づくり			3,540	3,540
	幼保支援課	子育て・親育て支援事業費	241	241
	幼保支援課	新米ママ応援事業費	2,441	2,441
	生涯学習課	子育て支援者ネットワーク推進事業費	858	858
(3) 保育など子どもの預かりサービスの充実			494,379	276,517
	幼保支援課	保育サービス促進事業費 (保育対策等促進事業費補助金)	168,613	84,307
	幼保支援課	" (保育サービス・子育て支援推進総合補助金)	32,000	32,000
	幼保支援課	(拡充) " (認可外保育施設支援事業費補助金)	6,063	6,063
	幼保支援課	" (院内保育所運営支援事業費補助金)	68,104	37,307
	幼保支援課	私立幼稚園子育て支援推進事業費補助金	50,576	25,288
	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業費 (放課後子ども教室推進事業費)	43,846	22,315
	生涯学習課	" (放課後児童健全育成事業費)	108,357	59,384
	生涯学習課	" (放課後児童クラブ施設整備助成事業費)	13,934	6,967
	生涯学習課	特別支援学校放課後生活支援事業費	2,886	2,886
2 子どもが安心・安全・健やかに育つ環境づくり			223,157	162,275
(1) 産科・小児科医確保等の医療体制の充実			87,101	68,131
	医療業務課	救急医療施設運営費補助金 (平日夜間小児急患センター運営事業)	3,136	3,136
	医療業務課	" (平日夜間調剤施設運営事業)	2,352	2,352
	医療業務課	" (小児救急医療支援事業)	5,226	2,613
	医療業務課	(新規) " (" (小児電話加算))	1,570	786
	医療業務課	小児医療支援事業費 (小児救急電話相談事業)	4,002	2,001
	医療業務課	(新規) " (小児救急医療啓発事業)	1,246	623
	医師確保推進室	(拡充) 医師確保推進事業費 (医師養成奨学貸付金[特定科目分])	24,840	24,840
	医師確保推進室	(拡充) " (特定科目臨床研修奨励貸付金)	7,200	7,200
	医師確保推進室	看護師等確保対策助成事業費 (助産師養成奨学貸付金)	3,780	3,780
	医師確保推進室	(新規) " (助産師緊急確保対策奨学金)	12,600	12,600
	健康づくり課	(新規) 周産期医療体制整備事業費 (病院勤務医勤務環境改善事業費補助金)	9,000	4,500
	健康づくり課	(新規) " (産科医療機関確保事業費補助金)	7,400	3,700
	健康づくり課	(新規) " (未熟児等在宅ケア体制整備)	4,749	
(2) 学校や地域での安全対策			50,105	21,259
	体育スポーツ課	地域ぐるみの学校安全推進事業費	28,249	
	県警生活安全企画課	(新規) 通学路安全の日の創設		
	県警生活安全企画課	生活安全対策費 (安全シェルターを表示した安全マップの作成)	567	567

(単位:千円)

区分	課室名	事業名	予算額	
			予	うち一財
	県警生活安全企画課	〃 (子ども見守り隊支援、青色回転灯装備車両の拡充)	1,554	1,554
	県警生活安全企画課	〃 (Fメールによる情報発信)	391	196
	県警少年課	〃 (少年非行抑止根拠対策に係る取組み)	19,344	18,942
(3) 子どもが健やかに育つ環境づくり			85,951	72,885
	健康づくり課	思春期相談センター事業費	5,575	5,562
	こども課	入所施設振興事業費	3,860	3,860
	こども課	児童虐待防止対策事業費	1,733	1,733
	こども課	中央児童相談所費	20,079	19,943
	こども課	中央一時保護所費	38,585	31,120
	こども課	幡多児童相談所費	3,028	2,919
	こども課	家庭支援相談等事業費	8,881	7,748
	文化推進課 他	18歳未満の児童・生徒の主要な県立文化施設等における入館料や入園料の免除		
	住宅課	県営住宅への多子世帯等の入居優遇		
	生涯学習課	(新規)幼少期における感動体験モデル事業費	4,210	
3 働き方の見直しや仕事と家庭の両立支援			3,947	1,447
(1) 働き方の見直しなどを行う企業への支援			3,947	1,447
	雇用労働政策課	次世代育成支援事業費 (新規)次世代育成支援アドバイザー・次世代育成支援企業に対する認証制度)	1,103	1,103
	経営支援課	中小企業制度金融貸付事業費 (子育て支援企業融資)	344	344
	生涯学習課	(新規)企業と子育て応援プロジェクト事業費	2,500	
(2) 仕事と子育ての両立支援の推進				
	行政管理課	県職員の次世代育成支援行動計画に関する取組み		
	業務改革推進室	地域版アウトソーシングの推進		
4 未来の親づくりへの支援			102,117	90,276
	こども課	(拡充)こうち会いのきっかけ応援事業費	3,404	3,404
	雇用労働政策課	就職支援相談センター事業費	81,010	81,010
	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業費	17,703	5,862
5 子どもを社会で育てる意識づくり			10,209	10,209
	こども課	こども条例推進事業費	1,606	1,606
	こども課	少子化対策推進費	564	564
	こども課	(新規)少子化対策県民運動推進事業費	3,839	3,839
	こども課	(新規)少子化対策調査分析事業費	4,200	4,200
6 子育て家庭等の経済的負担の軽減			2,270,254	2,263,170
	健康づくり課	不妊治療費助成事業費	48,170	41,086
	健康づくり課	乳幼児医療費補助金	462,706	462,706
	こども課	児童手当費(児童手当負担金)	1,487,283	1,487,283
	こども課	ひとり親家庭医療費助成事業費	272,095	272,095
	計	60件	3,115,239	2,815,070

平成20年度 南海地震対策関連当初予算

NO	課室名	事業名	H20予算額 (A)	
			金額	うち一財
1	秘書課	知事公邸耐震診断委託料	1,000	
2	管財課	本庁舎等耐震改修工事設計等委託料	72,920	
3	私学・大学支援課	私立学校施設耐震対策支援事業費	10,583	5,293
4	私学・大学支援課	私立学校耐震化促進事業費	42,264	42,264
5	保健福祉課	支え合いの地域づくり事業費 (災害ボランティア等体制づくり事業費)	2,833	1,417
6	保健福祉課	保健衛生総合庁舎耐震診断委託料	4,917	
7	医療業務課	高知県災害救急医療体制整備事業費	3,014	3,014
8	健康づくり課	在宅要医療者災害支援事業費	366	366
9	障害福祉課	療育福祉センター耐震診断委託料	7,882	
10	こども課	民間入所施設設備等改善事業費補助金	500	500
11	漁港課	漁村振興対策事業費補助金	1,000	1,000
12	漁港課	漁業集落環境整備事業費 (津波に備えた避難路等の整備)	413,000	118,000
13	河川課	土佐湾高潮対策事業費 (江の口川水門の耐震化)	70,000	4,200
14	河川課	土佐湾高潮対策事業費、河川等関連公共施設整備促進事業費 (国分川護岸の耐震補強)	100,000	6,000
15	防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費 (地震、津波対策関連)	276,250	17,625
16	道路課	地方道路交付金事業費、小規模事業費 (橋梁の耐震補強)	450,000	78,200
17	都市計画課	都市計画規制費 (被災宅地危険度判定)	478	
18	住宅課	住宅耐震対策事業費	69,396	27,621
19	建築指導課	建築指導監督費 (建築物応急危険度判定促進事業、耐震診断 改修促進事業)	2,389	2,389
20	港湾課	国直轄港湾事業費 (須崎港津波防波堤の直轄負担)	562,500	39,750
21	港湾課	仁井田地区避難道地質調査 概略設計委託	5,000	5,000

NO	課室名	事業名	H20予算額 (A)	
			金額	うち一財
22	港湾課	船舶係留施設棧橋改良	24,000	9,600
23	海岸課	港湾海岸高潮対策事業費 (高知港津波・高潮防災ステーション、須崎港高潮防潮堤)	180,000	7,200
24	海岸課	河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	70,000	3,000
25	海岸課	港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	60,000	2,800
26	県警本部	南海地震対策費	6,841	2,727
27	総務福利課	南海地震に備える施設整備費	129,573	938
28	総務福利課	公立学校耐震化促進事業費	117,413	117,413
29	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震対策化促進事業費	9,135	8,009
30	生涯学習課	幡多青少年の家等耐震診断委託料	8,331	
31	体育スポーツ課	防災教育推進事業	414	414
32	公営企業局	発電管理事務所 (耐震診断・耐震補強検討等委託)	26,228	26,228
33	危機管理課	災害対策本部経費	163	163
34	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費	75,037	15,037
35	地震・防災課	地震防災総合対策事業費	9,846	9,846
36	地震・防災課	総合防災対策費	11,235	11,235
37	地震・防災課	地域地震防災対策事業費	191,472	147,223
38	消防政策課	緊急消防援助隊体制整備事業費	685	685
39	消防政策課	救急救命推進事業費	4,217	4,217
40	消防政策課	地域防災力向上事業費	5,519	5,519
41	消防政策課	消防学校運営費 (大規模災害等対策事業費、地域防災力向上事業費)	8,659	8,659
	計	41件	3,035,060	733,552

平成20年度 アウトソーシング関連当初予算

1 アウトソーシング推進関連事業

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	うち一財
1	法務課	アウトソーシング推進関連例規事務委託料	3,101	3,101
2	県政情報課	アウトソーシング推進関連広報紙編集等委託料	7,560	7,560
3	県政情報課	アウトソーシング推進関連受付案内業務等委託料	28,308	28,308
4	人事課	アウトソーシング推進関連職員録作成委託料	303	303
5	人事課	アウトソーシング推進関連職員研修等委託料	52,578	52,366
6	人事課	アウトソーシング推進関連人事考課結果集計委託料	722	722
7	業務改革推進室	アウトソーシング推進関連説明会開催委託料	2,693	2,693
8	職員厚生課	アウトソーシング推進関連職員住宅管理委託料	28,831	28,491
9	職員厚生課	アウトソーシング推進関連職員健康診断等委託料	29,674	28,039
10	管財課	アウトソーシング推進関連本庁舎等警備委託料(本庁舎、西庁舎、北庁舎)	60,178	60,178
11	管財課	アウトソーシング推進関連本庁舎等電話交換機保守管理委託料	15,549	15,549
12	管財課	アウトソーシング推進関連本庁舎等設備保守委託料(本庁舎、北庁舎、永国寺ビル)	19,422	19,422
13	管財課	アウトソーシング推進関連本庁舎等電気保安業務委託料	2,203	2,203
総務部計			251,122	248,935
14	企画調整課	アウトソーシング推進関連子ども水の旅実施委託料	344	344
15	鳥獣対策室	アウトソーシング推進関連鳥獣対策推進事業委託料	20,236	16,910
16	情報政策課	アウトソーシング推進関連OA講習実施委託料	1,995	1,995
17	情報政策課	アウトソーシング推進関連サポートセンター業務委託料	2,635	2,605
18	情報政策課	アウトソーシング推進関連公的個人認証監査補助業務委託料	871	871
政策企画部計			26,081	22,725
19	地震・防災課	アウトソーシング推進関連自主防災組織リ・ダ・研修実施委託料	930	930
20	消防政策課	アウトソーシング推進関連消防指導事務委託料	1,299	1,299

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	うち一財
	危機管理部計		2,229	2,229
21	保健福祉課	アウトソ- シング推進関連地域保健従事者研修委託料	1,279	1,279
22	保健福祉課	アウトソ- シング推進関連戦没者追悼式実施委託料	1,560	1,560
23	保健福祉課	アウトソ- シング推進関連検査器具洗浄業務委託料	2,949	2,949
		〃 (債務負担行為)	5,898	5,898
24	医療薬務課	アウトソ- シング推進関連花粉情報提供業務委託料	1,687	1,687
		〃 (債務負担行為)	437	437
25	健康づくり課	アウトソ- シング推進関連母子保健指導者研修委託料	473	473
26	健康づくり課	アウトソ- シング推進関連小児慢性特定疾患医療受給者証更新事務等委託料	943	799
27	健康づくり課	アウトソ- シング推進関連栄養士 調理師免許発行等業務委託料	1,299	0
28	健康づくり課	アウトソ- シング推進関連特定疾患医療受給者証更新事務等委託料	5,754	4,867
29	高齢者福祉課	アウトソ- シング推進関連介護支援専門員実務従事者研修委託料	1,057	529
30	高齢者福祉課	アウトソ- シング推進関連主任介護支援専門員研修事業委託料	2,708	1,354
31	障害福祉課	アウトソ- シング推進関連サ - ビス管理責任者研修委託料	840	420
32	障害福祉課	アウトソ- シング推進関連相談支援従事者研修委託料	2,206	1,103
33	障害福祉課	アウトソ- シング推進関連印刷業務等委託料	788	788
34	障害福祉課	アウトソ- シング推進関連給食業務委託料 (療育福祉センター -)	11,126	11,126
35	障害福祉課	アウトソ- シング推進関連洗濯業務委託料 (療育福祉センター -)	5,232	5,232
36	障害福祉課	アウトソ- シング推進関連機械設備等管理業務委託料 (療育福祉センター -)	3,969	3,969
37	障害福祉課	アウトソ- シング推進関連清掃業務委託料	1,523	1,523
38	こども課	アウトソ- シング推進関連調理業務委託料 (中央児童相談所)	5,889	4,041
39	こども課	アウトソ- シング推進関連電話相談事業委託料	939	470
40	こども課	アウトソ- シング推進関連調理業務委託料 (希望が丘学園)	14,302	8,839

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	うち一財
41	食品衛生課	アウトソーシング推進関連食肉衛生検査所清掃業務等委託料	1,614	0
42	食品衛生課	アウトソーシング推進関連小動物管理センター-管理運営委託料	51,758	32,872
健康福祉部計			126,230	92,215
43	循環型社会推進課	アウトソーシング推進関連環境活動支援センター-事業実施委託料	28,811	28,811
44	清流環境課	アウトソーシング推進関連検査器具洗浄業務等委託料	4,723	4,723
		〃 (債務負担行為)	9,446	9,446
45	清流環境課	アウトソーシング推進関連環境情報普及啓発委託料	2,415	2,415
		〃 (債務負担行為)	4,830	4,830
46	清流環境課	アウトソーシング推進関連大気環境移動測定業務委託料	2,998	2,998
47	清流環境課	アウトソーシング推進関連降下ばいじん測定分析業務委託料	1,068	1,068
48	文化推進課	アウトソーシング推進関連広報誌制作等委託料	9,282	9,282
49	文化推進課	アウトソーシング推進関連芸術祭開催事務委託料	6,020	6,020
50	国際交流課	アウトソーシング推進関連研修員受入準備事務委託料	993	993
51	国際交流課	アウトソーシング推進関連旅券発給業務委託料	12,725	0
52	男女共同参画・NPO課	アウトソーシング推進関連NPO法人設立支援等業務委託料	2,027	2,027
53	男女共同参画・NPO課	アウトソーシング推進関連女性の自立支援促進事業委託料	18,558	15,901
文化環境部計			103,896	88,514
54	経営支援課	アウトソーシング推進関連中小企業診断事業委託料	1,263	1,263
55	雇用労働政策課	アウトソーシング推進関連調理等業務委託料	13,398	13,398
56	雇用労働政策課	アウトソーシング推進関連技能検定合格証書交付等業務委託料	795	525
57	雇用労働政策課	アウトソーシング推進関連ものづくり名人派遣事業委託料	1,709	1,709
商工労働部計			17,165	16,895
58	観光振興課	アウトソーシング推進関連観光動態調査委託料	1,662	1,662

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	
				うち一財
	観光部計		1,662	1,662
59	環境農業推進課	アウトソーシング推進関連ほ場管理業務等委託料	3,938	3,938
60	環境農業推進課	アウトソーシング推進関連病害虫発生状況調査委託料	6,069	6,069
61	環境農業推進課	アウトソーシング推進関連栽培実習指導補助業務等委託料	21,115	21,115
62	環境農業推進課	アウトソーシング推進関連就農研修指導補助業務等委託料	4,517	4,517
63	環境農業推進課	アウトソーシング推進関連男女共同参画研修等委託料	1,390	1,390
	農業振興部計		37,029	37,029
64	森づくり推進課	アウトソーシング推進関連森林組合一斉調査委託料	975	975
65	森づくり推進課	アウトソーシング推進関連林業労働力等調査委託料	1,888	1,888
66	森づくり推進課	アウトソーシング推進関連森林計画データ入力等委託料	5,198	2,599
67	森づくり推進課	アウトソーシング推進関連架線主任者養成基礎研修委託料	865	0
68	森づくり推進課	アウトソーシング推進関連森林技術高度化研修委託料	917	0
69	森づくり推進課	アウトソーシング推進関連重点課題技術定着促進研修委託料	267	0
70	森づくり推進課	アウトソーシング推進関連労働環境改善計画事前審査業務委託料	3,104	0
71	森づくり推進課	アウトソーシング推進関連林業労働安全衛生推進会議等開催委託料	813	0
72	林業改革課	アウトソーシング推進関連森林国営保険損害評価業務等委託料	2,091	0
73	林業改革課	アウトソーシング推進関連造林事業実施確認業務委託料	28,581	20,007
74	木の文化推進室	アウトソーシング推進関連こうち山の日県民参加支援事業委託料	1,500	0
75	木材産業課	アウトソーシング推進関連特用林産物需給動態調査委託料	3,220	3,220
76	木材産業課	アウトソーシング推進関連木材統計調査委託料	2,212	2,212
77	治山林道課	アウトソーシング推進関連治山計画作成委託料	23,050	23,050
78	治山林道課	アウトソーシング推進関連治山施設点検委託料	3,597	3,597
79	治山林道課	アウトソーシング推進関連特定保安林選定調査委託料	3,837	3,837

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	
				うち一財
80	治山林道課	アウトソーシング推進関連保安林台帳異動状況調査委託料	777	777
81	治山林道課	アウトソーシング推進関連保安林標識設置調査委託料	1,087	1,087
森林部計			83,979	63,249
82	水産振興課	アウトソーシング推進関連種苗生産委託料(マダイ)	14,335	11,367
		“(債務負担行為)”	6,387	6,387
83	水産振興課	アウトソーシング推進関連種苗生産委託料(ヒラメ・エビ)	3,677	3,677
		“(債務負担行為)”	147,070	116,206
84	水産振興課	アウトソーシング推進関連生物モニタリング調査委託料	840	840
85	水産振興課	アウトソーシング推進関連魚病診断等業務委託料	3,117	3,117
海洋部計			175,426	141,594
86	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連ほ場管理業務等委託料(農業技術センター)	45,110	45,110
87	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連実験補助業務委託料(農業技術センター)	5,907	5,907
88	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連野菜遺伝資源更新等業務委託料(農業技術センター)	500	500
89	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連ほ場管理業務等委託料(果樹試験場)	7,766	7,766
90	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連ほ場管理業務等委託料(茶業試験場)	7,476	7,476
91	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連園地除草等委託料(果樹試験場)	10,452	10,452
92	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連飼料作物栽培等委託料(畜産試験場)	28,943	28,943
93	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連施設維持管理委託料(森林技術センター)	12,285	12,285
94	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連試験調査補助業務等委託料(水産試験場)	9,435	9,435
95	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連試験魚飼育等委託料(水産試験場)	2,320	2,320
96	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連研究開発補助業務等委託料(紙産業技術センター)	1,185	1,185
97	産業技術振興課	アウトソーシング推進関連定型的依頼分析試験委託料(紙産業技術センター)	3,948	278
産業技術部計			135,327	131,657

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	
				うち一財
98	土木企画課	アウトソーシング推進関連高知県公共事業再評価委員会運営委託料	392	392
99	建設管理課	アウトソーシング推進関連経営事項審査申請書等審査業務委託料	536	0
100	建設検査課	アウトソーシング推進関連優良工事施工者表彰業務委託料	1,703	1,703
101	河川課	アウトソーシング推進関連ダム施設管理点検等委託料	9,722	6,360
102	河川課	アウトソーシング推進関連水防活動調査等委託料	202	202
103	河川課	アウトソーシング推進関連濁水・渇水対策会議資料作成等委託料	2,709	2,709
104	道路課	アウトソーシング推進関連橋梁点検委託料	19,778	19,778
105	道路課	アウトソーシング推進関連道路整備委託料	239,664	239,664
106	住宅課	アウトソーシング推進関連建築動態統計調査委託料	1,053	1,053
土木部計			275,759	271,861
107	会計企画課	アウトソーシング推進関連収入証紙交付機関交付手数料	1,171	1,171
108	会計指導課	アウトソーシング推進関連旅費事務センター運営委託料	88,519	87,046
会計管理局計			89,690	88,217
109	教育委員会 総務福利課	アウトソーシング推進関連職員健康診断等委託料	3,091	3,091
110	教育委員会 総務福利課	アウトソーシング推進関連教職員住宅管理委託料	27,092	26,821
111	教育委員会 特別支援教育課	アウトソーシング推進関連調理業務委託料	51,026	51,026
教育委員会計			81,209	80,938
112	警察本部 会計課	アウトソーシング推進関連警察学校調理業務委託料	15,005	15,005
警察本部計			15,005	15,005
計		112 件	1,421,809	1,302,725
うちH20当初予算			1,247,741	1,159,521
うち債務負担			174,068	143,204

2 地域版アウトソーシング指定事業

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	うち一財
1	人事課	地域版アウトソーシング人事企画費 (技能職転職者等OA研修委託料)	1,210	1,210
2	業務改革推進室	地域版アウトソーシング業務改革推進事業費 (テ-プ起こし業務)	117	117
総務部計			1,327	1,327
3	政策推進課	地域版アウトソーシング政策推進総務費 (テ-プ起こし業務)	814	814
4	市町村振興課	地域版アウトソーシング行財政運営支援費 (地方交付税の状況作成委託料)	170	170
5	市町村合併支援室	地域版アウトソーシング市町村合併支援事業費 (テ-プ起こし業務)	109	109
6	人権課	地域版アウトソーシング総合調整費 (テ-プ起こし業務)	89	89
政策企画部計			1,182	1,182
7	健康福祉企画課	地域版アウトソーシング健康福祉企画費 (健康福祉行政の概要作成委託料)	261	261
8	医師確保推進室	地域版アウトソーシング医師確保対策事業費 (こうち医師ウェルカムネット運営委託料)	611	611
9	健康づくり課	地域版アウトソーシング精神保健対策費 (テ-プ起こし業務)	88	88
10	高齢者福祉課	地域版アウトソーシング高齢者福祉推進事業費 (テ-プ起こし業務)	132	132
11	障害福祉課	地域版アウトソーシング障害者福祉推進費 (テ-プ起こし業務)	146	146
12	障害福祉課	地域版アウトソーシング発達障害者支援事業費 (テ-プ起こし業務)	59	30
13	障害福祉課	地域版アウトソーシング障害児者支援体制整備 事業費(テ-プ起こし業務)	400	400
14	こども課	地域版アウトソーシング少子化対策推進費 (テ-プ起こし業務)	131	131
15	こども課	地域版アウトソーシングこどもの環境づくり事業費 (テ-プ起こし業務)	146	146
16	福祉指導課	地域版アウトソーシング社会福祉施設等指導監査費 (インタ-ネットホ-ムペ-ジ作成委託料)	75	75
17	食品・衛生課	地域版アウトソーシング食品保健衛生費 (テ-プ起こし業務)	87	87
18	食品・衛生課	地域版アウトソーシング生活衛生対策費 (テ-プ起こし業務)	73	73
19	食品・衛生課	地域版アウトソーシング水道対策事業費 (統計デ-タ入力委託料)	39	39
健康福祉部計			2,248	2,219

2 地域版アウトソーシング指定事業

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	うち-財
20	廃棄物処理推進課	地域版アウトソーシング廃棄物処理対策事業費 (統計データ入力等委託料)	95	95
21	県民生活課	地域版アウトソーシング消費者行政推進事業費 (会議録反訳委託料)	29	29
22	県民生活課	地域版アウトソーシング安全安心まちづくり推進 事業費(会議録反訳委託料)	48	48
23	男女共同参画・N PO課	地域版アウトソーシング男女共同参画推進事業費 (会議録反訳委託料)	87	87
24	男女共同参画・N PO課	地域版アウトソーシング男女共同参画推進事業費 (男女共同参画推進状況調査委託料)	236	236
25	男女共同参画・N PO課	地域版アウトソーシング社会貢献活動推進事業費 (インターネットホームページ作成委託料)	108	108
文化環境部計			603	603
26	農政企画課	地域版アウトソーシング農林業基本対策審議会費 (テープ起こし業務)	44	44
27	地産地消課	地域版アウトソーシング地産地消促進事業費 (食事バランスガイド実践度調査委託料)	294	147
28	農業基盤課	地域版アウトソーシング土地改良調査費 (テープ起こし業務)	88	88
農業振興部計			426	279
29	建設管理課	地域版アウトソーシング公共事業労務費調査等集計 委託料	357	0
30	用地対策課	地域版アウトソーシング地価調査費 (インターネットホームページ作成委託料)	177	177
31	用地対策課	地域版アウトソーシング国土利用計画管理運営費 (テープ起こし業務)	116	116
32	用地対策課	地域版アウトソーシング砂利対策費 (テープ起こし業務)	29	29
33	用地対策課 (収用委員会)	地域版アウトソーシング収用委員会運営費 (テープ起こし業務)	160	160
34	道路課	地域版アウトソーシング道路橋梁総務費 (市町村道路施設現況調査業務委託料)	242	242
35	道路課	地域版アウトソーシング道路橋梁総務費 (道路交通管理統計調査業務委託料)	227	227
36	道路課	地域版アウトソーシング道路橋梁総務費 (高知県道路事業位置図作成業務委託料)	298	298
37	道路課	地域版アウトソーシング道路橋梁総務費 (防災点検箇所等実績調査業務委託料)	127	127
38	都市計画課	地域版アウトソーシング都市計画策定費 (テープ起こし業務)	116	116
39	港湾課	地域版アウトソーシング港湾管理費 (テープ起こし業務)	30	30
土木部計			1,879	1,522

2 地域版アウトソーシング指定事業

(単位:千円)

	課室名	事業名	予算額	うち-財
40	教育委員会 小中学校課	地域版アウトソーシング指導諸費 (テ-プ起こし業務)	73	73
41	教育委員会 人権教育課	地域版アウトソーシング人権教育推進費 (テ-プ起こし業務)	189	189
42	教育委員会 体育スポーツ課	地域版アウトソーシング生涯スポーツ振興事業費 (テ-プ起こし業務)	42	42
教育委員会計			304	304
43	警察本部 会計課	地域版アウトソーシング一般行政費 (世帯数・人口統計資料作成委託料)	82	82
44	警察本部 会計課	地域版アウトソーシング一般行政費 (テ-プ起こし業務)	29	29
警察本部計			111	111
45	議会事務局	地域版アウトソーシング事務局運営費 (議事記録反訳委託料)	1,884	1,884
議会事務局計			1,884	1,884
計		45件	9,964	9,431